

株式会社 T&Dホールディングス

2010年3月期第2四半期
決算のご説明

・表紙

- 生保3社合計の新契約高は前年同期を上回った一方、解約失効高は増加。保有契約高は年度始から減少
- 利息及び配当金等収入が減少した一方で、主に有価証券評価損が改善したことにより、経常利益・中間純利益は前年同期に比べ増加
- グループのEEVは1兆1,364億円となり、前期末より2,698億円増加

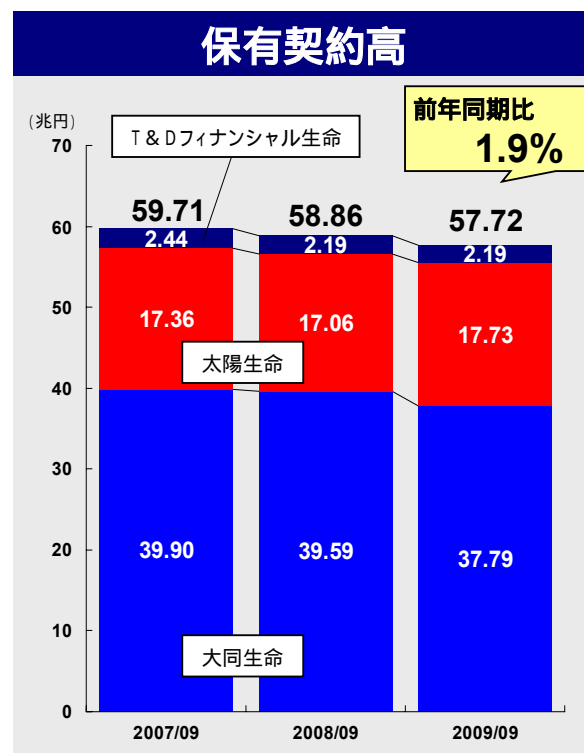
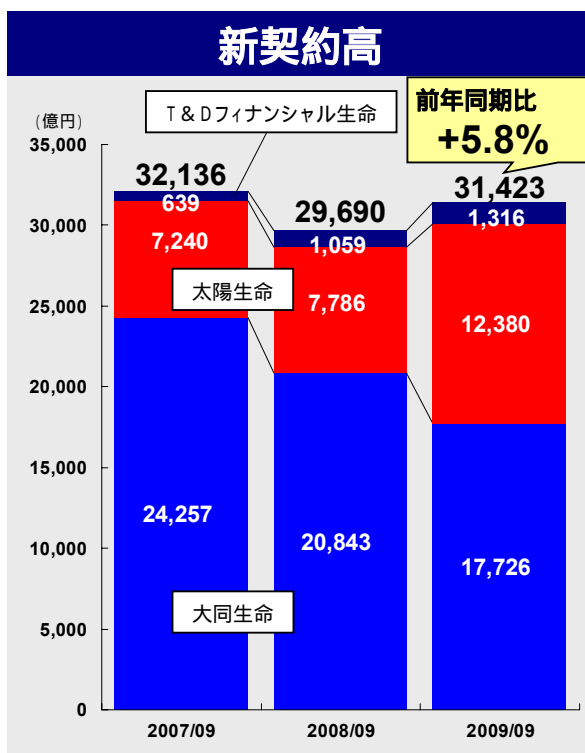
・T&Dホールディングスの当中間期の業績のポイントを3点挙げます。

・1点目に、生保3社合計の契約業績について、新契約高は前年同期を上回った一方で、解約失効高は増加しました。保有契約高は年度始から減少となりました。

・2点目として、利息及び配当金等収入が減少した一方で、主に有価証券評価損が改善したことにより、経常利益・中間純利益が前年同期に比べて増加しました。

・3点目として、当中間期より中間期末のEEVを開示いたします。グループのEEVは1兆1,364億円となり、前期末から2,698億円増加しました。

契約業績



*個人保険・個人年金保険合計 **新契約高には、転換による純増加を含みます。

株式会社T&Dホールディングス 2010年3月期第2四半期決算のご説明

- ・当中間期のグループ生保3社合計の新契約高は3兆1,423億円となり、前年同期から5.8%増加しました。
- ・一方で、保有契約高は57兆7,291億円となり、前年同期から1.9%の減少、年度始の58兆971億円からも減少(0.6%)しました。
- ・次ページ以降、各社ごとの契約業績の詳細をご説明します。

契約業績: 大同生命

	(億円)		
	2009年 9月期	2008年 9月期	増減率
新契約高*			
個人保険・個人年金合計	17,726	20,843	▲15.0%
うち個人定期保険	17,022	20,163	▲15.6%
減少契約高**			
個人保険・個人年金合計	25,979	23,853	8.9%
うち個人定期保険	24,485	22,195	10.3%
うち解約失効高	20,510	18,965	8.1%
解約失効率(年換算)***	10.62%	9.51%	1.11P
うち個人定期保険	19,628	18,018	8.9%
保有契約高			
個人保険・個人年金合計	377,966	395,961	▲4.5%
うち個人定期保険	343,592	359,722	▲4.5%
新契約年換算保険料*	419	330	26.9%
保有契約年換算保険料	6,630	6,830	▲2.9%

景気低迷の影響による

解約返戻金の多い長期の定期保険を中心に解約が増加したことによる

年度始より 8,252億円

年度始より 7,462億円

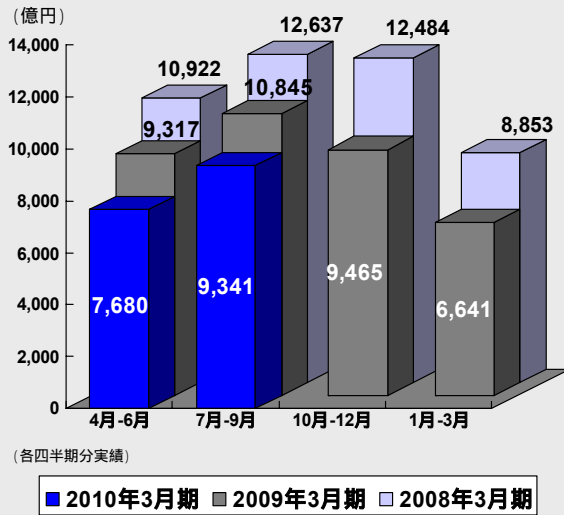
・4月発売の一時払個人年金(据置期間1年)による増加

* 新契約には、転換による純増加を含みます。
 ** 減少契約高 = 新契約高 - 各前年度末からの保有契約高の増加分
 *** 解約失効率(年換算) = 解約失効高 / 年度始保有契約高 × 2

- ・大同生命の新契約高は、前年下期以降の景気低迷の影響により前年同期から15%減少し、1兆7,726億円となりました。
- ・解約失効高は2兆510億円となり、前年同期から8.1%増加しました。解約失効率は年換算で10.62%となり、前年同期から1.11ポイント上昇しました。第2四半期の解約失効率(10.38%)は第1四半期(10.86%)に比べ落ち着いたものの、中小企業の資金ニーズ等から長期の定期保険を中心に、前年同期に比べ解約が増加しました。
- ・以上の結果、保有契約高は3兆7,966億円となり、年度始(3兆8,218億円)から減少しました。

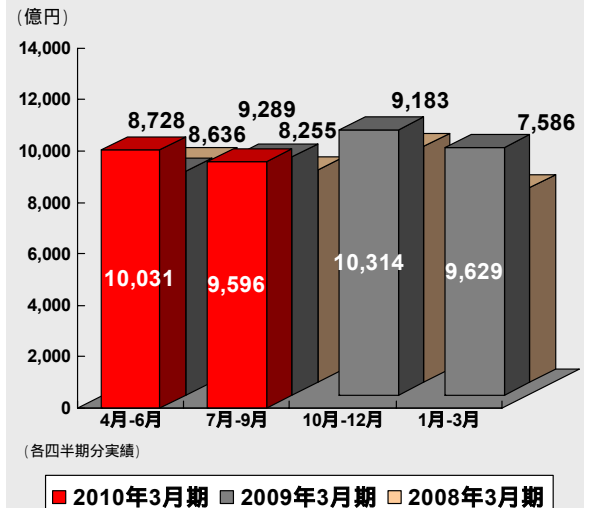
四半期別業績推移：大同生命 (個人定期保険)

新契約高*の推移



* 新契約高には、転換による純増加を含みます。

解約失効高の推移



・主力の個人定期保険について、四半期別の新契約高および解約失効高の推移をグラフに表しています。

契約業績: 太陽生命

(億円)

	2009年 9月期	2008年 9月期	増減率
新契約高 *			
個人保険・個人年金合計	12,380	7,786	59.0%
うち保障性商品	11,733	6,881	70.5%
うち転換による純増加	5,752	1,152	399.0%
減少契約高 **			
個人保険・個人年金合計	8,601	8,911	▲ 3.5%
うち解約失効高	5,629	5,979	▲ 5.9%
解約失効率(年換算) ***	6.49%	6.96%	▲ 0.47P
保有契約高			
個人保険・個人年金合計	177,331	170,698	3.9%
うち保障性商品	132,872	123,735	7.4%
新契約年換算保険料 *	185	169	9.8%
うち第三分野	46	42	11.1%
保有契約年換算保険料	6,056	6,253	▲ 3.2%
うち第三分野	1,103	1,102	0.0%

・「組曲Best」の販売好調による

引き続き継続率を高める施策に注力したことによる

・年度始より+3,778億円
・保障性商品の占率は74.9%(年度始より1.2ポイント増)

過去に販売した貯蓄性保険(旧けんこう)が満期を迎えたことによる

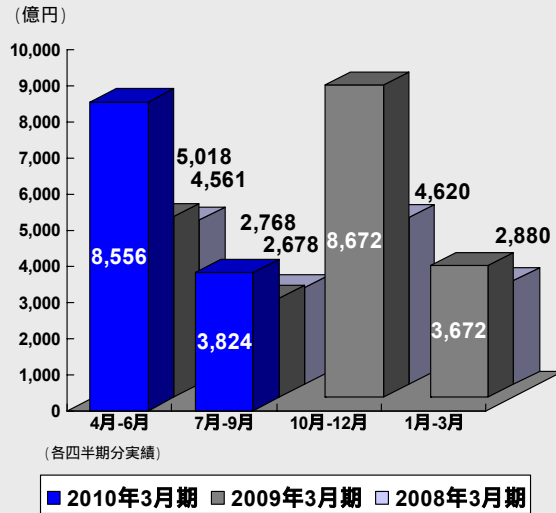
* 新契約には、転換による純増加を含みます。
** 減少契約高 = 新契約高 - 各前年度末からの保有契約高の増加分
*** 解約失効率(年換算) = 解約失効高 / 年度始保有契約高 × 2

株式会社T&Dホールディングス 2010年3月期第2四半期決算のご説明

- ・太陽生命の新契約高は、「保険組曲Best」の販売が引き続き好調に推移したことにより、前年同期から59%の増加となる1兆2,380億円となりました。
- ・また解約失効高は、前年同期から5.9%減少しました。解約失効率についても0.47ポイント改善し、6.49%となりました。
- ・その結果、保有契約高は年度始より3,778億円増加し、1兆7,331億円となりました。

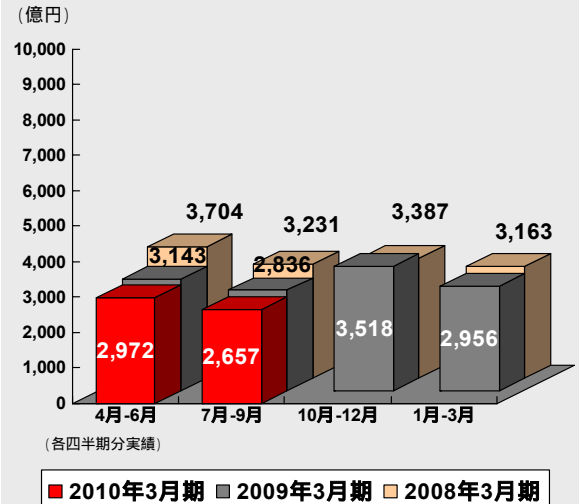
四半期別業績推移：太陽生命 (個人保険・個人年金保険)

新契約高* の推移



* 新契約高には、転換による純増加を含みません。

解約失効高の推移



・太陽生命の四半期別の新契約高および解約失効高の推移については、グラフのとおりです。

契約業績:T&Dフィナンシャル生命



(億円)

	2009年 9月期	2008年 9月期	増減率
新契約高			
変額個人年金	1,315	1,059	24.1%
減少契約高			
個人保険・個人年金合計	522	1,672	▲ 68.7%
うち解約失効高	568	718	▲ 20.8%
うち変額個人年金	51	109	▲ 53.2%
解約失効率(年換算)*	1.52%	3.67%	▲ 2.15P
保有契約高			
個人保険・個人年金合計	21,993	21,997	▲ 0.0%
うち変額個人年金	8,471	6,492	30.5%
新契約年換算保険料	252	196	28.3%
保有契約年換算保険料	1,572	1,159	35.6%

「ファイブテン」(販売名称)の販売が引き続き堅調に推移し、前年同期より255億円増加

変額個人年金の保有件数、保有契約高は年度始から22,264件、1,722億円の純増加

* 減少契約高 = 新契約高 - 各前年度末からの保有契約高の増加分
 ** 解約失効率(年換算) = 解約失効高 / 年度始保有契約高 × 2

	2009年9月期	2008年9月期
期末販売代理店	58銀行、5証券会社、2その他	54銀行、3証券会社、2その他

* 銀行には信託銀行・信用金庫を含む

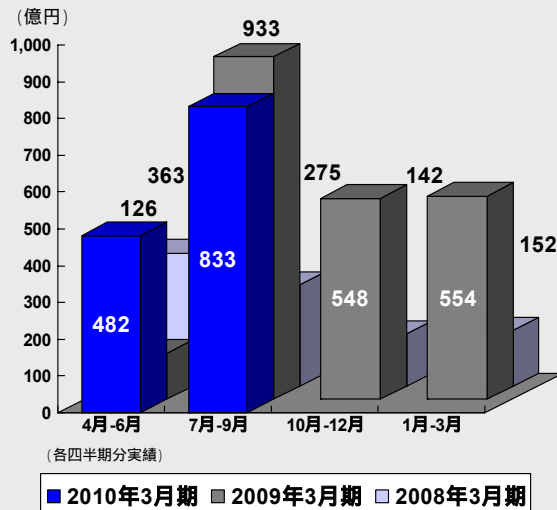
・T&Dフィナンシャル生命の変額年金の新契約高は、「ファイブテン」の販売が引き続き堅調に推移したことにより、前年同期から255億円増加し、1,315億円となりました。

・変額年金の保有契約高は、新契約高の増加および相場回復による積立金の増加により、年度始から1,722億円増加し、8,471億円となりました。

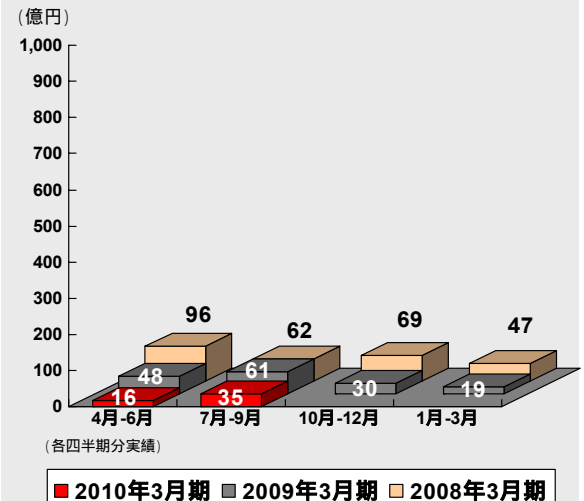
・なお、提携金融機関代理店数は本日(2009年11月19日)現在、販売開始準備中3店を含め69代理店となりました。

四半期別業績推移：T&Dフィナンシャル生命 (変額個人年金)

新契約高* の推移



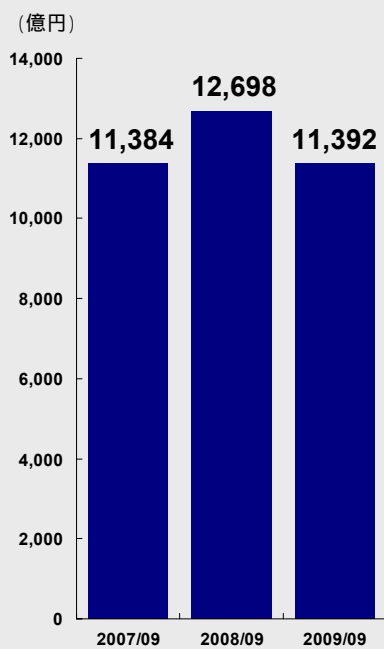
解約失効高の推移



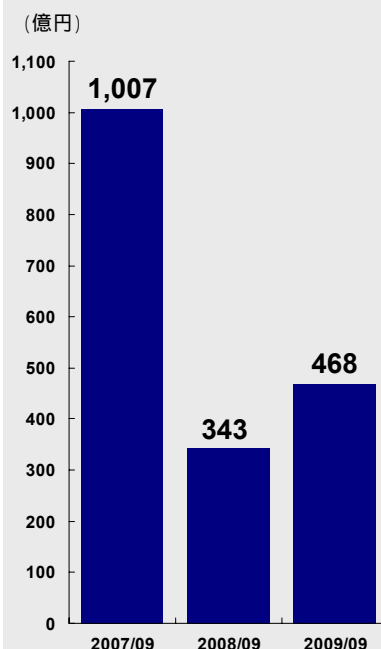
・主力の変額年金について、四半期別の新契約高および解約失効高の推移をグラフに表しています。

連結主要収支

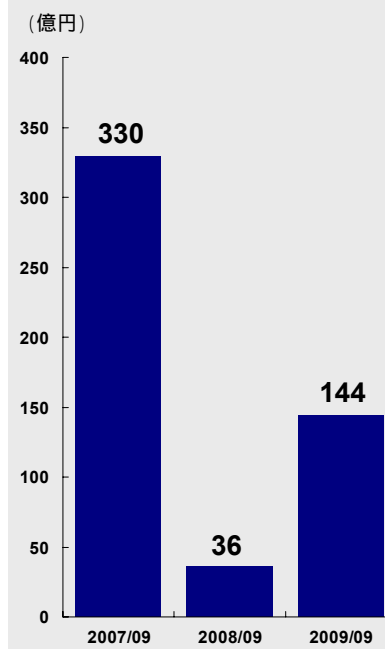
経常収益



経常利益



中間純利益



- ・連結主要収支はグラフのとおりです。
- ・次ページにて主要収支の詳細をご説明します。

連結損益計算書(要約)

	(億円)		
	2009年 9月期	2008年 9月期	増減額
経常収益	11,392	12,698	▲ 1,306
保険料等収入	8,945	8,520	▲ 425
資産運用収益	2,090	2,092	▲ 2
うち利息及び配当金等収入	1,099	1,400	▲ 300
うち金銭の信託運用益	-	33	▲ 33
うち有価証券売却益	352	644	▲ 292
うち特別勘定資産運用益	615	-	▲ 615
その他経常収益	356	2,085	▲ 1,729
うち責任準備金戻入額	-	1,689	▲ 1,689
経常費用	10,923	12,355	▲ 1,431
保険金等支払金	8,031	9,445	▲ 1,414
責任準備金等繰入額	752	4	▲ 748
資産運用費用	702	1,429	▲ 726
うち金銭の信託運用損	184	-	▲ 184
うち有価証券売却損	106	280	▲ 173
うち有価証券評価損	78	416	▲ 338
うち特別勘定資産運用損	-	366	▲ 366
事業費	1,042	1,060	▲ 17
その他経常費用	394	415	▲ 20
経常利益	468	343	▲ 124
特別損益	▲ 72	▲ 2	▲ 69
契約者配当準備金繰入額	126	172	▲ 45
税引前中間純利益	270	169	▲ 100
法人税等合計	124	132	▲ 7
中間純利益	144	36	▲ 107

・大同生命: 219億円
・太陽生命: +407億円
・T&Dフィナンシャル生命: +236億円

うち大同生命: 283億円(主に投資信託・プライベート・エクイティの分配金の減少による)

・大同生命: 67億円
・太陽生命: 223億円

・大同生命: 961億円(主に団体年金)
・太陽生命: 375億円(主に団体年金)

・大同生命: 4億円
・太陽生命: 169億円

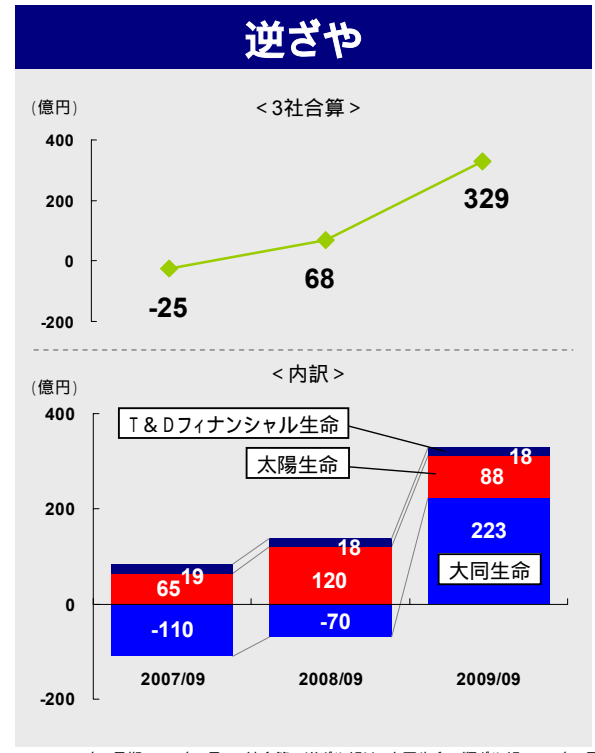
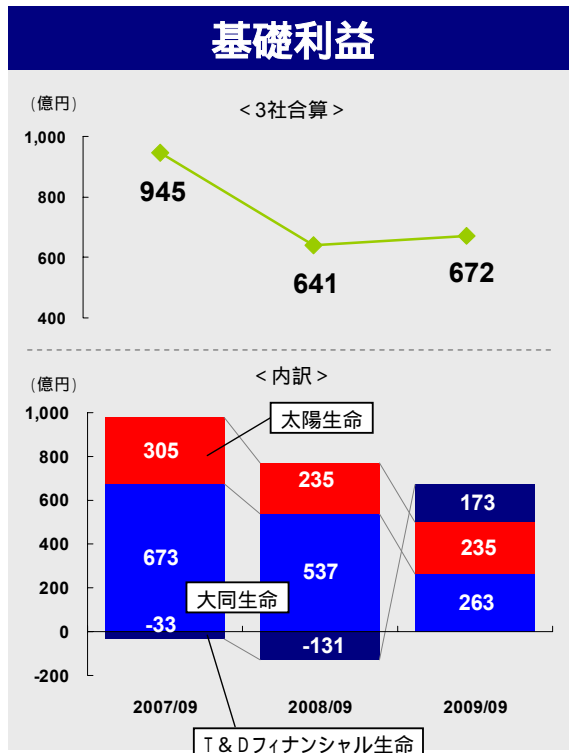
・大同生命: 173億円
・太陽生命: 165億円

価格変動準備金繰入額: 69億円
・大同生命: 9億円(前年同期比 3億円)
・太陽生命: 59億円(前年同期比+58億円)、うち超過繰入50億円

株式会社T&Dホールディングス 2010年3月期第2四半期決算のご説明

- ・連結損益計算書はご覧のとおりです。ここでは、経常利益と中間純利益についてご説明いたします。
- ・まず、経常利益は468億円となり、前年同期より124億円増加しました。これは利息及び配当金等収入が減少した一方で、主に有価証券評価損が改善したことによります。
- ・経常利益が増加した結果、中間純利益は144億円となり、前年同期より107億円増加しました。
- ・なお、特別損益のうち価格変動準備金繰入額は69億円であり、法定基準以上の繰入を太陽生命で50億円実施しています。

基礎利益・逆ざや



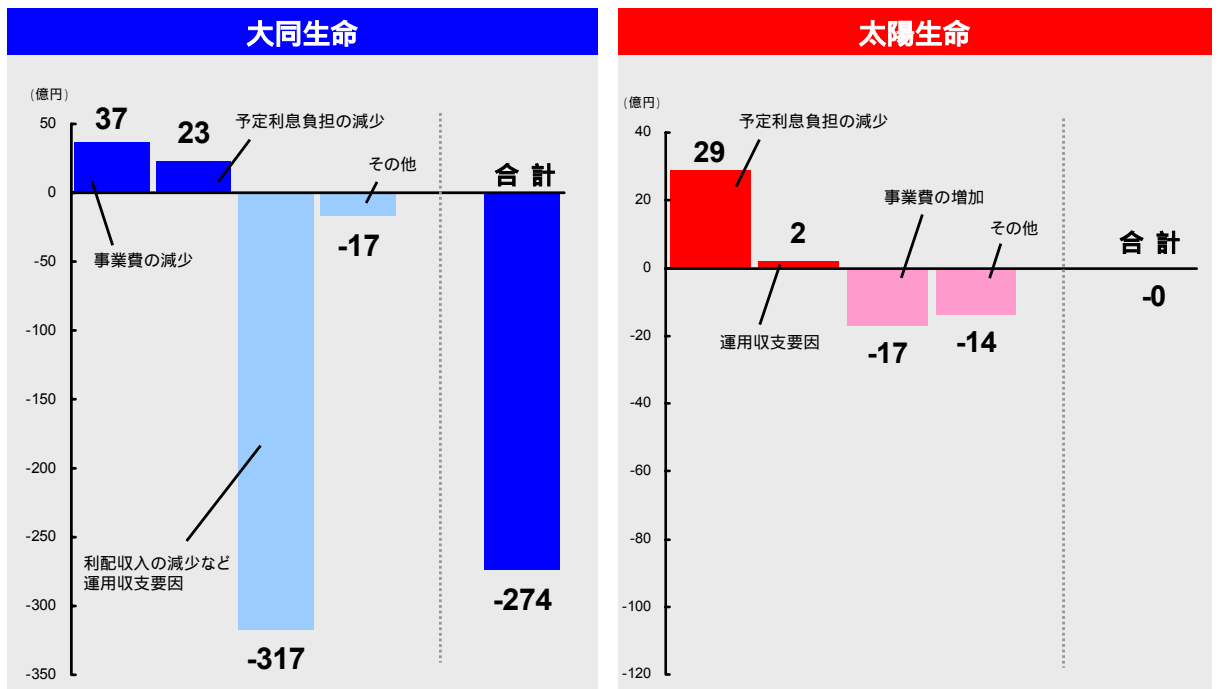
*2007年9月期・2008年9月期の3社合算の逆ざや額は、大同生命の順ざや額(2007年9月期:110億円、2008年9月期:70億円)を控除しています
株式会社T&Dホールディングス 2010年3月期第2四半期決算のご説明

・ 3社合算の基礎利益は672億円となり、前年同期に比べ30億円増加しました。基礎利益が増加した主な要因は、大同生命の利息及び配当金等収入が減少した一方で、T&Dフィナンシャル生命において最低保証リスクに係る責任準備金が前年同期の繰入から戻入に転じたことによります。

・ なお、3社合算ベースの逆ざや額は329億円となりました。

基礎利益の増減要因

2009年9月期の基礎利益の増減要因(2008年9月期比)



株式会社T&Dホールディングス 2010年3月期第2四半期決算のご説明

・大同生命、太陽生命の基礎利益の、前年同期からの増減要因はご覧のとおりです。

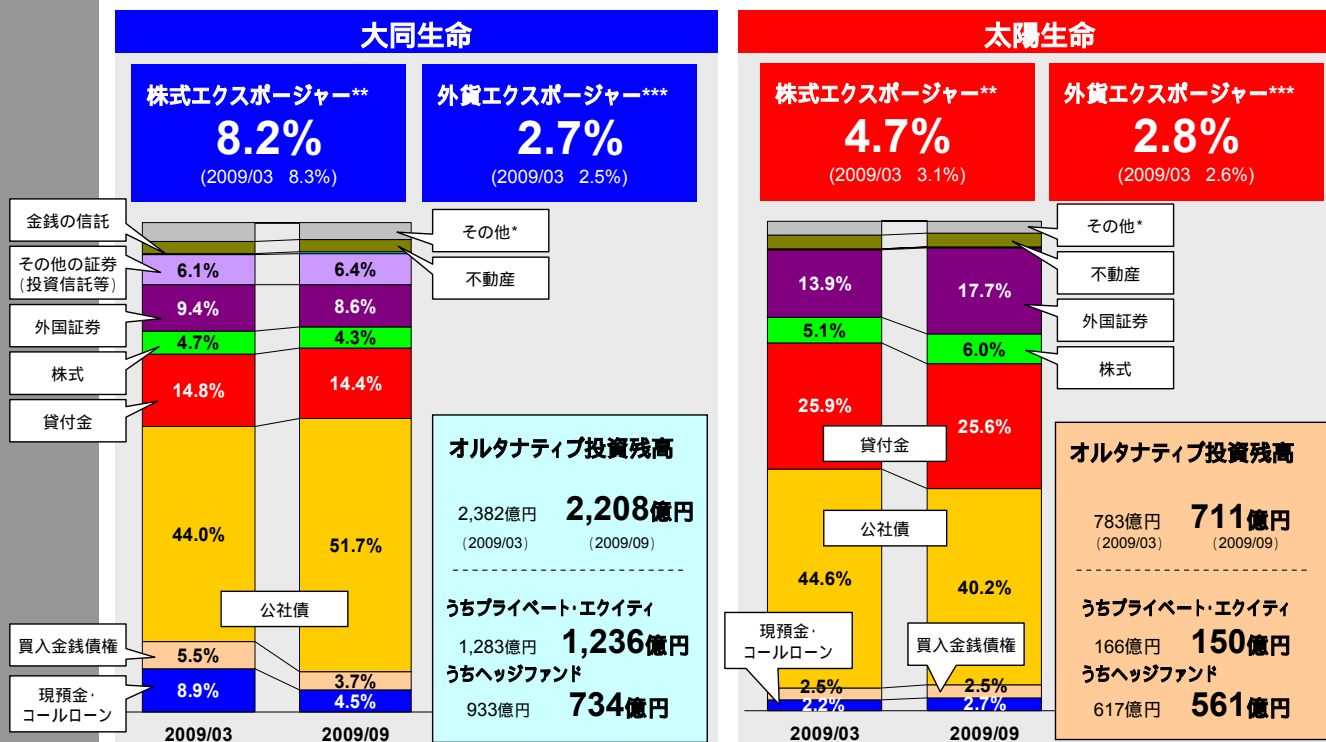
連結貸借対照表(要約)

・HD: シニアローン1,127億円(前期末比増減なし)
 ・太陽生命: 劣後ローン540億円(前期末比+190億円)

(億円)				(億円)			
	2009年 9月期	2009年 3月期	増減額		2009年 9月期	2009年 3月期	増減額
資産の部				負債の部			
現預金・コール	5,157	7,171	▲ 2,014	保険契約準備金	117,620	116,990	630
買入金銭債権	3,462	4,432	▲ 969	責任準備金	115,552	114,804	748
金銭の信託	729	781	▲ 51	危険準備金	1,512	1,476	36
有価証券	88,047	82,185	5,862	その他負債	2,837	3,066	▲ 229
貸付金	22,515	22,807	▲ 292	借入金	1,940	1,704	236
有形固定資産	3,047	3,086	▲ 38	価格変動準備金	594	524	69
無形固定資産	226	234	▲ 8	負債合計	122,597	122,021	576
その他資産	1,801	1,917	▲ 116	純資産の部			
繰延税金資産	1,926	2,279	▲ 352	株主資本	4,307	4,284	22
貸倒引当金	▲ 107	▲ 26	▲ 81	資本金	1,476	1,476	-
資産合計	126,933	124,985	1,947	資本剰余金	1,351	1,351	-
				利益剰余金	1,488	1,466	22
				評価・換算差額等	10	▲ 1,338	1,348
				その他有価証券評価差額金	488	▲ 862	1,350
				土地再評価差額金	▲ 479	▲ 478	▲ 1
				純資産合計	4,335	2,963	1,371
				負債純資産合計	126,933	124,985	1,947

・要約連結貸借対照表はご覧のとおりです。

一般勘定資産構成比



*その他資産:繰延税金資産など **株式先物、投信、金銭の信託内の株式等を含めた実質的な株式エクスポージャー ***為替ヘッジ等を含めた実質的な外貨エクスポージャー
****エクスポージャー比率の計算は各社の採用する方法によります

- ・各社の一般勘定の資産構成比はご覧のとおりです。
- ・実質的な株式のエクスポージャーは、大同生命で前期末からほぼ横ばいの8.2%となりました。また太陽生命では、主に時価の上昇により前期末から1.6ポイント上昇の4.7%となりました。
- ・2009年9月末のオルタナティブ投資資産残高は、大同生命が2,208億円、太陽生命が711億円となりました。

資産運用：上期投資行動レビュー

	大同生命	太陽生命
国内債券	・国内債券の増加は短期運用の一環として取り組んだTB(国庫短期証券)を含む国債の増加による	外国債券への資金シフトに伴い減少
外国債券	資産構成比を前期末から大きく変更せず ・株式エクスポージャーは6月から7月の株価上昇局面及び9月末に一部売却	海外長期金利の上昇やヘッジコストの低下により、残高を積み増し
国内株式		抑制スタンスの中で、相場動向に応じて売買を実施
外国株式		
オルタナティブ投資	・ヘッジファンドは予定していた一部解約を実施 ・プライベート・エクイティはファンドを厳選、新規のコミットメント実施、残高は横ばい	ヘッジファンド、プライベートエクイティともに新規投資を見送り、また一部解約を実施

・大同生命、太陽生命の上期の投資行動についてそれぞれご説明します。

・大同生命では、国内債券の構成比が増加しました。これは、短期運用の一環として取り組んだTB(国庫短期証券)を含む国債の増加によります。

他の資産については、資産構成比を前期末から大きく変更しておりません。株式エクスポージャーは、6月から7月の株価上昇局面等で一部売却しています。

オルタナティブ投資については、前期から予定していたヘッジファンドの解約を実施し、プライベート・エクイティはファンドを厳選し慎重に取り組みました。

・太陽生命では、円金利資産をベースに安定収益を確保するとともに、株式等リスク性資産については引き続き慎重なスタンスを継続しました。

具体的には、内外金利差やヘッジコストの観点から投資妙味が高まった外国債券の積み増しを実施しました。外国債券の積み増しにより外貨建資産が増加しましたが、増加分の為替リスクはヘッジしました。

株式については、昨年度に引き続き抑制スタンスの中で、第1四半期に一部買入れを行い、第2四半期に買入分を売却するなど、相場動向に応じて売買を実施しました。

オルタナティブ投資については、ヘッジファンド、プライベート・エクイティともに新規投資を見送り、一部のファンドについて解約を実施しました。

資産運用：下期運用方針

	大同生命	太陽生命
国内債券	現状の構成比を大きく変更しない デュレーションは金利上昇に応じて長期化を検討	現状の構成比を大きく変更しない デュレーションは金利動向に応じて機動的に対応
外国債券		現状の構成比を大きく変更しない
国内株式	現状の構成比を大きく変更しない ただし、相場動向により対応	
外国株式		
オルタナティブ投資	<ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジファンドは横ばい ・プライベート・エクイティは、ファンドを厳選し新規コミットメントは慎重に対応 	リスク抑制的なスタンスを継続 (現状の構成比を大きく変更しない)

- ・大同生命、太陽生命の下期の運用方針について、それぞれご説明します。
- ・大同生命では、国内債券の構成比は現状の構成比を大きく変更しません。デュレーションについては、現状の金利水準では横ばいとしませんが、金利上昇局面では長期化を検討します。
外国債券、国内株式、外国株式については、現状の構成比を大きく変更しません。
オルタナティブ投資については、ヘッジファンドは横ばい、プライベート・エクイティは、ファンドを厳選し慎重に取り組む予定です。
- ・太陽生命では、国内債券は現状の構成比を大きく変更しません。デュレーションについては金利動向に応じて機動的にコントロールを実施します。
国内株式については、前期に残高を削減し、今期もリスク抑制的なスタンスを継続しており、下期についても現状の構成比を大きく変更しません。
外国債券、外国株式、オルタナティブ投資については、現状の構成比を大きく変更しません。

一般勘定資産の差損益

(時価のあるものを対象)

(億円)

	大同生命		太陽生命		T&Dフィナンシャル生命		生保3社合算		増減額
	2009年 9月期	2009年 3月期	2009年 9月期	2009年 3月期	2009年 9月期	2009年 3月期	2009年 9月期	2009年 3月期	
合計	548	▲ 526	964	241	41	29	1,554	▲ 254	1,809
公社債	344	70	510	384	40	29	894	485	409
株式	477	359	582	86	-	-	1,059	446	613
外国証券	▲ 84	▲ 185	▲ 141	▲ 232	▲ 0	-	▲ 226	▲ 417	191
公社債	▲ 4	▲ 93	▲ 25	▲ 41	-	-	▲ 29	▲ 134	105
株式等	▲ 80	▲ 91	▲ 116	▲ 191	▲ 0	-	▲ 196	▲ 283	86
その他の証券	▲ 184	▲ 768	0	▲ 1	0	-	▲ 183	▲ 769	585
買入金銭債権	▲ 2	▲ 3	12	3	-	-	9	▲ 0	9
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	▲ 0	-	-	-	-	-	▲ 0	-	▲ 0
土地等の差損益	303	303	215	223	-	-	518	527	▲ 8

* 大同生命、太陽生命の土地等の差損益は、原則として鑑定評価額(重要性の低い物件等については公示価格等)をもとに算出しています

・3社合算の有価証券の差損益は時価上昇により株式・その他の証券の差損益が増加し、年度始から1,809億円の増加となる1,554億円となりました。

健全性指標・EEV上の修正純資産

(億円)

	2009年 9月期	2009年 3月期	増減
大同生命			
ソルベンシー・マージン比率	1,012.3%	823.4%	188.9P
実質純資産	5,509	4,479	1,030
EEV上の修正純資産	3,721	3,043	678
太陽生命			
ソルベンシー・マージン比率	987.6%	866.4%	121.2P
実質純資産	4,081	3,304	777
EEV上の修正純資産	3,364	2,700	664
T&Dフィナンシャル生命			
ソルベンシー・マージン比率	760.9%	832.0%	▲71.1P
実質純資産	931	871	60
EEV上の修正純資産	653	635	18
生保3社合計			
実質純資産	10,522	8,655	1,867
EEV上の修正純資産	* 6,707	5,353	1,354

株価上昇等に伴う評価差損益の増加により各数値とも上昇・増加

新契約獲得に伴う最低保証リスクの増加などにより低下

* T&Dホールディングスの資本調達額と生保3社への資本供与額の差額等1,031億円を3社合算より控除した金額としています

株式会社T&Dホールディングス 2010年3月期第2四半期決算のご説明

・ソルベンシー・マージン比率、実質純資産、EEV上の修正純資産は表のとおりです。

2010年3月期 業績予想

■ 2009年5月19日開示の予想数値から変更なし

通期業績予想(T&Dホールディングス連結)

	2010年3月期 通期予想	2010年3月期 第2四半期	進捗率	(億円) 2009年3月期 (参考)
経常収益	20,100	11,392	56.7%	25,398
経常利益	780	468	60.1%	▲ 1,838
当期純利益	180	144	80.2%	▲ 890

通期見通し(生保3社単体合算)

	2010年3月期 通期見通し	2010年3月期 第2四半期	進捗率	(億円) 2009年3月期 (参考)
新契約高*	63,000	31,423	49.9%	59,910
保有契約高*	575,500	577,291	.. -	580,971
保険料等収入	16,900	8,944	52.9%	16,543
基礎利益	1,010	672	66.5%	▲ 270
逆ざや	500	329		1,537

* 個人保険、個人年金保険合計。新契約高には、転換による純増加を含みます
** 年度始より3,680億円の減少

・2010年3月期の通期業績予想は表のとおりです。

・通期予想に対する中間純利益の進捗率は80.2%となりましたが、市場動向によっては今後キャピタル損益に大きな変動が発生する可能性もあることから、現時点で業績予想の変更はいたしません。

(参考)2010年3月期 通期業績予想:生保3社

(億円)

	大同生命			太陽生命			T&Dフィナンシャル生命			
	2010年 3月期	2009年 9月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2009年 9月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2009年 9月期	2009年 3月期	
通期業績予想	経常収益	9,700	4,977	12,505	9,100	4,959	11,121	2,700	2,087	2,853
	保険料等収入	7,800	3,923	8,119	6,600	3,569	5,966	2,500	1,450	2,457
	経常利益	500	217	▲ 933	410	276	▲ 636	▲ 140	▲ 26	▲ 268
	基礎利益	550	263	▲ 312	500	235	450	▲ 40	173	▲ 408
	当期純利益	170	56	▲ 520	110	109	▲ 155	▲ 100	▲ 18	▲ 198
通期見直し	新契約高	38,600	17,726	37,616	22,000	12,380	20,131	2,400	1,316	2,162
	各社主力商品	37,200	17,022	36,270	-	-	-	1,800	1,315	2,162
	保有契約高	377,400	377,966	386,218	176,800	177,331	173,552	21,300	21,993	21,200
	各社主力商品	344,200	343,592	351,055	-	-	-	8,200	8,471	6,749
	保有契約年換算保険料	6,400	6,630	6,648	6,000	6,056	6,130	1,700	1,572	1,346
	逆ざや額	300	223	1,298	170	88	202	30	18	36
	解約失効率	9.8%	10.62%	10.01%	7.5%	6.49%	7.25%	5.7%	5.37%	5.98%

* 契約高は個人保険・個人年金保険。新契約高には、転換による純増加を含みます。大同生命の主力商品は個人定期保険、T&Dフィナンシャル生命の主力商品は変額個人年金保険

・(参考)2010年3月期 通期業績予想:生保3社

ヨーロッパ・エンベディッド・バリュー (EEV)

< 注意事項 >

EVの計算においては、リスクと不確実性を伴う将来の見通しを含んだ前提条件を使用するため、将来の実績がEVの計算に使用した前提条件と大きく異なる場合があります。また、EVIは生命保険株式会社の企業価値を評価する一つの指標ですが、実際の株式の市場価値はEVから著しく乖離することがあります。これらの理由により、EVの使用にあたっては、十分な注意を払っていただく必要があります。

・ヨーロッパ・エンベディッド・バリュー (EEV)

- T&D保険グループのEEVは1兆1,364億円となり、前期末より2,698億円増加
- 新契約価値は190億円(6ヶ月間)

・当中間期末のヨーロッパ・エンベディッド・バリューについてご説明いたします。

・T&D保険グループのEEVは前期末の8,665億円から2,698億円増加し、1兆1,364億円となりました。また、2009年4月から9月までの6ヶ月間の新契約価値は190億円となりました。

・次ページより詳しくご説明いたします。

中間期末EEVの前提条件と開示項目

■ 前提条件

前提	内容
経済的前提	評価日(2009年9月末)時点の年限別金利スワップレート、金利スワップション・株式オプションのボラティリティ
保険関係の前提	保険料、事業費、保険金・給付金、解約返戻金、税金等のキャッシュフローはベスト・エスティメイト前提を用いる。当中間期末は期末EEV(2009年3月末)の計算前提と同一

■ 開示項目

項目	×:非開示 :一部非開示	内容
センシティブティ	×	-
新契約価値		新契約価値の内訳(修正純資産、将来価値など)は非開示
各社別EEV		修正純資産、既契約の将来価値の内訳は非開示
変動要因中の予定収益		リスクフリー/リスクプレミアム部分の内訳は非開示

- ・はじめに、当中間期末EEVの前提条件と開示項目についてご説明します。
- ・まず、経済的前提は2009年9月末時点のデータを使用しています。また、保険関係の前提条件はベスト・エスティメイト前提として、2009年3月末EEVの計算と同一の前提を使用しています。
- ・また、当中間期末EEVは期末EEVに比べ、一部項目を簡略化して開示しています。
- ・なお、前中間期末のEEVの計算は行っておりません。

計算結果

(億円)

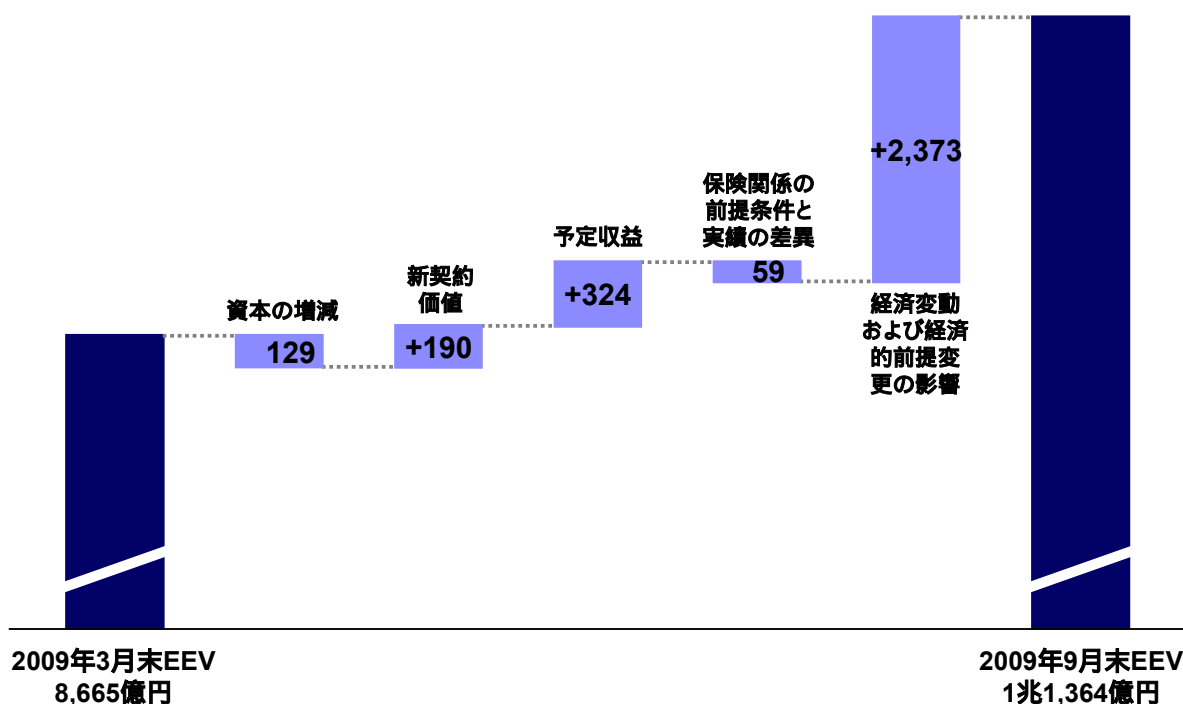
	2009年9月末	2009年3月末	増減
T&D保険グループ			
EEV	11,364	8,665	2,698
修正純資産	6,707	5,353	1,354
既契約の将来価値	4,656	3,311	1,344
うち新契約価値	190	285	
(内訳)			
大同生命			
EEV	7,409	6,074	1,334
修正純資産	3,721	3,043	678
既契約の将来価値	3,687	3,031	655
うち新契約価値	110	189	
太陽生命			
EEV	4,223	2,958	1,264
修正純資産	3,364	2,700	664
既契約の将来価値	858	258	600
うち新契約価値	125	205	
T&Dフィナンシャル生命			
EEV	763	657	106
修正純資産	653	635	18
既契約の将来価値	110	22	87
うち新契約価値	▲ 45	▲ 109	

* 新契約価値は、将来獲得する新契約の価値を含みません。転換契約は、転換による価値の純増加分のみを算入しています

- ・次に、EEVの計算結果をご説明します。
- ・当グループのEEVは1兆1,364億円となりました。
- ・修正純資産は主に株式市場の上昇による有価証券の含み損益の増加などにより、1,354億円増加しました。
- ・また、既契約の将来価値は主に長期金利の上昇などにより、1,344億円増加しました。

変動要因

(億円)



- ・ここでは、前期末から当中間期末までのEEVの増減要因をご説明します。
- ・はじめに、前期末からの資本の増減があります。T&Dホールディングスが株主へ支払った配当金額123億円と生命保険事業に係る借入金の支払利息6億円を合計した129億円が減少しました。
- ・次に、新契約の獲得により190億円が増加しました。
- ・続いて、予定収益の324億円が増加しました。
これは、修正純資産の増加35億円と既契約の将来価値の増加288億円の合計です。
- ・また、保険関係の前提条件と実績の差異が59億円減少しました。これは主に大同生命で解約失効率が前提を上回ったことによります。
- ・最後に、経済変動および経済的前提変更の影響があります。株価上昇等で含み損益が増加し、修正純資産が1,303億円増加しました。また、長期金利の上昇等により既契約の将来価値が1,069億円増加し、合計2,373億円が増加しました。
- ・27ページに増減要因の内訳、28ページに各社別の増減要因を掲載しておりますので、後ほどご覧ください。

(参考) 変動要因内訳

(億円)

	EEV		
		修正純資産	既契約の将来価値
2009年3月末EEV	8,665	5,353	3,311
資本の増減	▲ 129	▲ 129	-
2009年9月期新契約価値	190	▲ 321	511
予定収益	324	35	288
既契約の将来価値から修正純資産への予定収益の移転	-	446	▲ 446
保険関係の前提条件と2009年9月期実績の差異	▲ 59	19	▲ 78
保険関係の前提条件変更	-	-	-
経済変動および経済的前提変更の影響	2,373	1,303	1,069
2009年9月期EEV増減	2,698	1,354	1,344
2009年9月末EEV	11,364	6,707	4,656

・(参考)変動要因内訳

(参考) 各社別変動要因内訳

(億円)

	大同生命	太陽生命	T&D フィナンシャル生命	T&D ホールディングス
2009年3月末EEV	6,074	2,958	657	^{*1} ▲ 1,025
資本の増減	▲ 61	▲ 61	-	^{*2} ▲ 6
2009年9月期新契約価値	110	125	▲ 45	-
予定収益	164	152	7	-
既契約の将来価値から修正 純資産への予定収益の移転 ^{*3}	-	-	-	-
保険関係の前提条件と2009 年9月期実績の差異	▲ 67	8	-	-
保険関係の前提条件変更	-	-	-	-
経済変動および経済的前提変 更の影響	1,187	1,041	144	-
2009年9月期EEV増減	1,334	1,264	106	▲ 6
2009年9月末EEV	7,409	4,223	763	▲ 1,031

^{*1} 2009年3月末のT&DホールディングスのEEVは、T&Dホールディングスが2009年3月期に生命保険事業に係り調達した資本等574億円から、子会社への資本供与1,600億円を控除した額です

^{*2} T&Dホールディングスの資本の増減は、T&Dホールディングスが生命保険事業に係り調達した借入金に係る利息相当額です

^{*3} EEVの増減には影響しないため金額を記載していません。なお、各社の金額は大同生命331億円、太陽生命105億円、T&Dフィナンシャル生命10億円です

・(参考) 各社別変動要因内訳

アクチュアリー・ファームの意見書

- 当グループでは、保険数理に関する専門的知識を有する第三者機関(アクチュアリーファーム)に計算方法および計算前提についての検証を依頼し、意見書を受領しています。
- 同意見書については、当社ホームページ <http://www.td-holdings.co.jp/> にてご参照いただけます。

・アクチュアリー・ファームの意見書

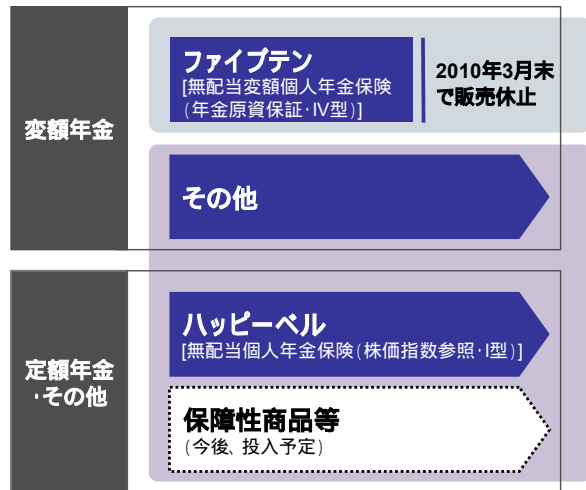
T&Dフィナンシャル生命： 今後の事業戦略

■ 主力商品「ファイブテン」の2010年4月以降の販売休止を決定

- ✓ 中短期金利の低下や株価ボラティリティの高止まり等により、商品開発時に比べ収益性が低下
- ✓ 販売好調により保有契約高が当初計画を上回って増加。資本効率と収益性の観点から当期末までの販売とすることが適切と判断

■ 商品ミックス戦略の推進

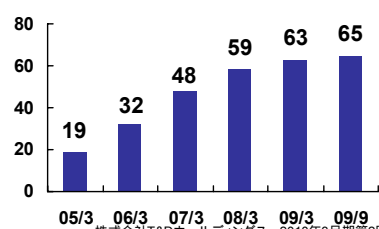
- ✓ 変額年金による業績拡大・代理店開拓を行う第1ステージから、定額年金や保障性商品等に販売商品を拡大し、商品ミックスの多様化を図る第2ステージへ移行



- 2010年3月末まで販売を継続することから、2010年3月期業績予想への影響は軽微

- 変額年金により開拓した銀行窓販チャネルを活用し、定額年金や保障性商品等の販売を拡大

(店) <金融機関代理店数>



株式会社T&Dホールディングス 2010年3月期第2四半期決算のご説明

・続いて、本日公表いたしましたT&Dフィナンシャル生命の主力商品「ファイブテン」の2010年4月以降の販売休止と、今後の事業戦略についてご説明します。

・T&Dフィナンシャル生命は、当グループの窓販専門会社として、主に変額年金の販売を行ってきました。昨年6月末に投入した年金原資保証型の変額年金「ファイブテン」は、当中間期末までの約1年3ヶ月の新契約高は3,280億円にのぼりました。

・一方で、足もとでは中短期金利の低下や株価ボラティリティの高止まりなど、年金原資保証型変額年金の販売にとって厳しい市場環境が継続しており、T&Dフィナンシャル生命の「ファイブテン」も商品開発時に比べ収益性が低下しています。さらに、販売が好調に推移したため、保有契約高が当初計画を上回って増加しており、資本効率と収益性の観点から「ファイブテン」は当期末までの販売とすることが適切であると判断しました。

・このように「ファイブテン」の販売は休止予定となったものの、銀行窓販ビジネスについては、今後も魅力的であると考えています。下期以降は変額年金の販売で築いた強力な代理店網を活かし、今年8月に投入した定額年金「ハッピーベル」の販売に一層注力する方針です。また、従来からの計画である商品ミックスの多様化を進め、新たなステージでの成長を目指します。

新株式発行に係る発行登録

- 募集有価証券の種類 : 普通株式
- 発行予定期間 : 2009年11月13日 ~ 2010年11月12日
- 募集方法 : 一般募集
- 発行予定額 : 上限1,200億円
- 調達資金の用途 : 借入金の返済等

発行登録の背景

- 金融システムの安定化に向けた国際的な規制見直しの動きや、金融機関の「資本の質」強化への取り組みを背景に、生命保険会社についても資本の量と質の両面を重視する方向へ規制強化の動きが加速
- 中核的自己資本の増強により財務基盤の安定化を図るとともに、増資による調達資金を当社借入金の返済に充当することで、グループとしての資本政策の柔軟性を高め、将来的な投資余力を確保

・最後に、11月5日の取締役会にて新株式発行に係る発行登録を行うことを決議しましたので、ご説明します。

・今回の発行登録では、2010年11月12日までの間に1,200億円を上限として普通株式を発行し、調達資金は借入金の返済等に充てる予定としています。

・当社では、前期に公募増資と銀行借入により1,600億円の資金を調達し、生保3社に資本投下しました。その結果、生保3社の資本はソルベンシー・マージン比率などからも概ね十分な水準を確保できたと考えています。

・一方で、現在、資本の量だけでなく「質」を重視する方向へと規制強化の動きが加速しています。前期の資本増強で約1,000億円を銀行借入により調達している当社では、今後の規制強化に先立ってダブルレバレッジを解消し、資本の質を強化することが望ましいと考えています。

・現時点では発行登録を行っただけであり、実際に新株を発行する際は別途決議を行うこととなります。新株発行については募集を行うか否かも含め、今後の市場環境等を踏まえて検討していく予定です。

参考資料

✓ 損益計算書(要約)	33
✓ 貸借対照表(要約)	36
✓ 一般勘定資産構成比	39
✓ 外国証券・その他の証券の内訳	41
✓ 外国証券(公社債)の内訳	42
✓ 有価証券評価損の内訳	43
✓ インカム資産の状況	44
✓ 証券化商品への投資状況	45
✓ 一般勘定資産の差損益	46
✓ 基礎利益・逆ざや・平均予定利率	48
✓ 配当区分別構成比	50
✓ 健全性指標明細	52
✓ 主要業績の推移	55

・参考資料

損益計算書(要約):大同生命単体

	2009年 9月期	2008年 9月期	増減額	
(億円)				
経常収益	4,977	6,297	▲ 1,320	
保険料等収入	3,923	4,143	▲ 219	うち団体年金: 173億円
うち個人定期保険	2,637	2,770	▲ 132	
資産運用収益	608	915	▲ 307	主な内訳 ・投資信託分配金: 179億円 ・プライベート・エクイティ分配金: 47億円
うち利息及び配当金等収入	446	729	▲ 283	
うち売買目的有価証券運用益	9	-	9	
うち有価証券売却益	103	171	▲ 67	
その他経常収益	445	1,237	▲ 792	ヘッジファンドに係る損益の増加
うち責任準備金戻入額	379	1,202	▲ 822	
経常費用	4,760	6,044	▲ 1,284	
保険金等支払金	3,857	4,819	▲ 961	うち団体年金: 1,059億円
責任準備金等繰入額	3	3	▲ 0	
資産運用費用	268	556	▲ 287	主な内訳(前年同期比) ・外国証券: 45億円(+13億円) ・公社債: 18億円(+18億円) ・国内株式: 4億円(-46億円) ・その他の証券: 2億円(-150億円)
うち売買目的有価証券運用損	-	80	▲ 80	
うち有価証券売却損	13	17	▲ 4	
うち有価証券評価損	74	248	▲ 173	
うち金融派生商品費用	6	73	▲ 66	
うち貸倒引当金繰入額	65	-	65	うち投信の解約損: 33億円(前年同期比+21億円)
うちその他運用費用	85	60	25	
事業費	547	584	▲ 37	
その他経常費用	82	80	1	価格変動準備金繰入額: 9億円(前年同期比3億円)
経常利益	217	253	▲ 36	
特別損益	▲ 10	▲ 10	0	
契約者配当準備金繰入額	70	106	▲ 36	
税引前中間純利益	136	135	0	
法人税等合計	79	94	▲ 14	
中間純利益	56	41	15	

・損益計算書(要約):大同生命単体

損益計算書(要約): 太陽生命単体

	(億円)		
	2009年 9月期	2008年 9月期	増減額
経常収益	4,959	5,574	▲ 614
保険料等収入	3,569	3,162	▲ 407
資産運用収益	901	1,132	▲ 230
うち利息及び配当金等収入	645	657	▲ 11
うち有価証券売却益	249	473	▲ 223
その他経常収益	488	1,279	▲ 790
うち責任準備金戻入額	343	1,084	▲ 740
経常費用	4,683	5,360	▲ 676
保険金等支払金	3,818	4,193	▲ 375
責任準備金等繰入額	0	0	▲ 0
資産運用費用	241	543	▲ 302
うち有価証券売却損	93	262	▲ 169
うち有価証券評価損	3	168	▲ 165
うち金融派生商品費用	88	66	21
事業費	402	384	17
その他経常費用	221	238	▲ 17
経常利益	276	214	62
特別損益	▲ 61	7	▲ 69
契約者配当準備金繰入額	55	65	▲ 9
税引前中間純利益	159	156	2
法人税等合計	49	70	▲ 21
中間純利益	109	85	24

主な内訳
・個保・個年: 37億円
・団体年金: +439億円

主な内訳
・外国債券利息: +39億円
・国内債券利息: 15億円
・国内外株式配当金: 38億円

主な内訳(前年同期比)
・国内株式: 88億円(201億円)
・外国証券: 107億円(22億円)

主な内訳
・個保・個年: 104億円
・団体年金: 273億円

主な内訳(前年同期比)
・外国証券: 41億円(91億円)
・国内債券: 26億円(+9億円)
・国内株式: 24億円(86億円)

主な内訳(前年同期比)
・為替関連: 37億円(25億円)
・株式関連: 51億円(+47億円)

価格変動準備金繰入額: 59億円(前年同期比+58億円)
うち超過繰入: 50億円

株式会社T&Dホールディングス 2010年3月期第2四半期決算のご説明

・損益計算書(要約): 太陽生命単体

損益計算書(要約): T&Dフィナンシャル生命単体

(億円)

	2009年 9月期	2008年 9月期	増減額
経常収益	2,087	1,318	768
保険料等収入	1,450	1,213	236
うち変額個人年金	1,319	1,074	244
資産運用収益	594	53	541
うち利息及び配当金等収入	19	20	▲ 1
うち金銭の信託運用益	-	32	▲ 32
うち特別勘定資産運用益	575	-	575
その他経常収益	41	51	▲ 9
経常費用	2,113	1,460	653
保険金等支払金	354	433	▲ 78
責任準備金等繰入額	1,478	603	874
うち最低保証責任準備金繰入 (は戻入)	▲ 187	166	▲ 354
資産運用費用	185	329	▲ 143
うち金銭の信託運用損	185	-	185
うち特別勘定資産運用損	-	327	▲ 327
事業費	81	80	0
その他経常費用	13	13	▲ 0
経常利益	▲ 26	▲ 141	114
特別損益	▲ 0	▲ 0	0
契約者配当準備金繰入額 (は契約者配当準備金戻入額)	▲ 0	0	▲ 0
税引前中間純利益	▲ 26	▲ 141	114
法人税等合計	▲ 7	▲ 42	34
中間純利益	▲ 18	▲ 99	80

・相場回復による最低保証責任準備金の戻入が239億円(前年同期は121億円の繰入)となり、相場回復による最低保証リスクに対するヘッジ損(金銭の信託運用損)185億円を上回った
 ・新契約獲得による最低保証責任準備金は51億円の繰入(前年同期比+6億円)

・損益計算書(要約): T&Dフィナンシャル生命単体

貸借対照表(要約):大同生命単体

	(億円)				(億円)		
	2009年 9月期	2009年 3月期	増減額		2009年 9月期	2009年 3月期	増減額
資産の部				負債の部			
現預金・コール	2,500	4,890	▲ 2,389	保険契約準備金	50,599	51,068	▲ 469
買入金銭債権	2,021	2,978	▲ 956	責任準備金	49,211	49,591	▲ 379
金銭の信託	198	135	63	危険準備金	524	532	▲ 7
有価証券	39,265	35,212	4,052	価格変動準備金	429	420	9
公社債	28,432	24,019	4,412	負債の部合計	52,303	52,852	▲ 549
株式	2,462	2,628	▲ 165	純資産の部			
外国証券	4,777	5,194	▲ 417	株主資本	2,710	2,715	▲ 5
その他の証券	3,592	3,369	222	資本金	1,100	1,100	-
貸付金	7,892	8,017	▲ 124	資本剰余金	350	350	-
有形固定資産	1,390	1,407	▲ 16	利益剰余金	1,260	1,265	▲ 5
無形固定資産	66	74	▲ 8	評価・換算差額等	127	▲ 856	984
その他資産	759	751	7	その他有価証券評価差額金	124	▲ 860	985
繰延税金資産	1,106	1,237	▲ 130	純資産の部合計	2,838	1,859	978
貸倒引当金	▲ 74	▲ 8	▲ 65	負債及び純資産の部合計	55,141	54,711	429
資産の部合計	55,141	54,711	429				

主な変動要因

- ・公社債:主にTB(国庫短期証券)を含む国債の増加
- ・株式:時価上昇の一方、売却により減少
- ・外国証券:ヘッジファンドの解約、投信の売却、円建優先出資証券の償還等
- ・その他の証券:投信解約の一方、時価の上昇により増加

・貸借対照表(要約):大同生命単体

貸借対照表(要約): 太陽生命単体

(億円)				(億円)			
	2009年 9月期	2009年 3月期	増減額		2009年 9月期	2009年 3月期	増減額
資産の部				負債の部			
現預金・コール	1,550	1,262	288	保険契約準備金	54,401	54,773	▲ 371
買入金銭債権	1,440	1,453	▲ 12	責任準備金	53,774	54,118	▲ 343
有価証券	36,926	36,756	169	危険準備金	771	768	2
公社債	23,195	25,725	▲ 2,529	その他負債	791	904	▲ 113
株式	3,463	2,928	534	借入金	540	350	190
外国証券	10,208	8,055	2,152	価格変動準備金	159	100	59
その他の証券	59	47	12	負債の部合計	55,831	56,254	▲ 423
貸付金	14,753	14,938	▲ 185	純資産の部			
有形固定資産	1,608	1,624	▲ 15	株主資本	1,976	1,926	49
無形固定資産	124	124	▲ 0	資本金	625	625	-
その他資産	684	710	▲ 25	資本剰余金	625	625	-
繰延税金資産	638	855	▲ 217	利益剰余金	726	676	49
貸倒引当金	▲ 31	▲ 16	▲ 15	評価・換算差額等	▲ 112	▲ 469	356
資産の部合計	57,695	57,711	▲ 16	その他有価証券評価差額金	366	9	357
				土地再評価差額金	▲ 479	▲ 478	▲ 1
				純資産の部合計	1,864	1,457	406
				負債及び純資産の部合計	57,695	57,711	▲ 16

主な変動要因
 ・公社債: 主に外国公社債へのシフトにより減少
 ・株式: 主に時価の上昇
 ・外国証券: 主に外国公社債の増加

・永久劣後ローン: 350億円
 ・期限付劣後ローン: 190億円

・貸借対照表(要約): 太陽生命単体

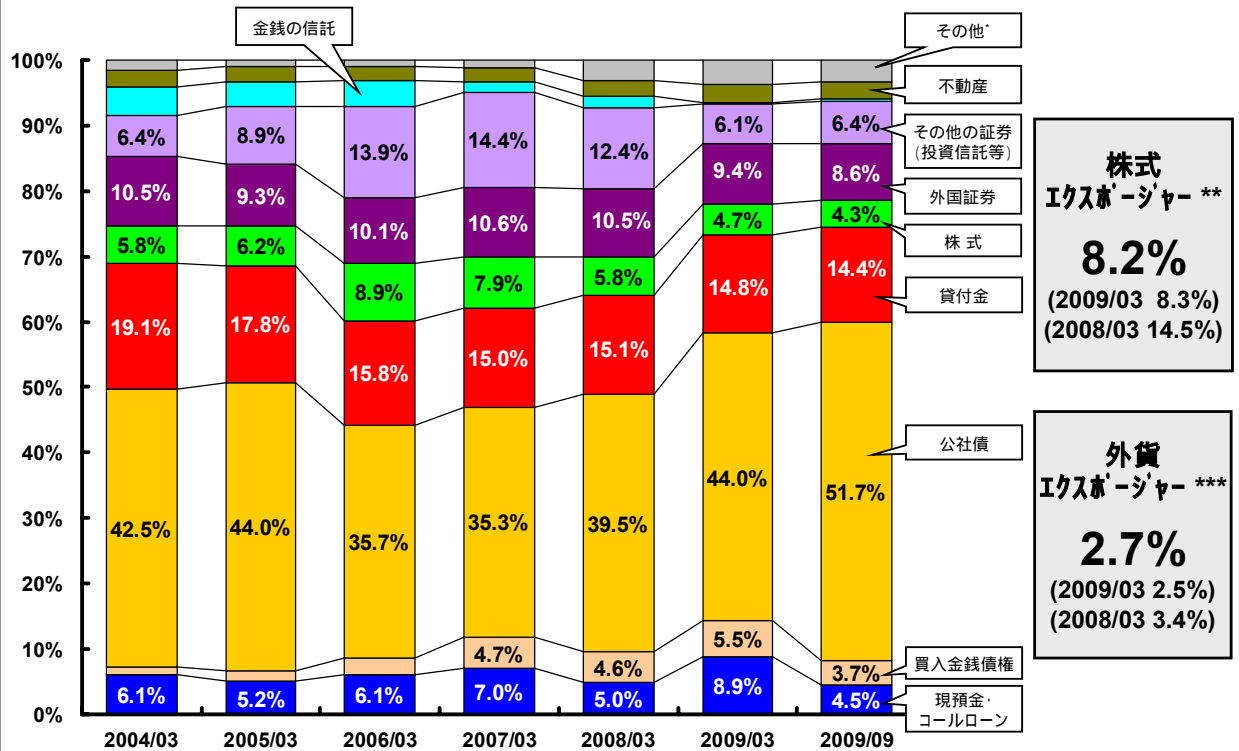
貸借対照表(要約): T&Dフィナンシャル生命単体

	(億円)			(億円)			
	2009年 9月期	2009年 3月期	増減額		2009年 9月期	2009年 3月期	増減額
資産の部				負債の部			
現預金・コール	386	430	▲ 43	保険契約準備金	12,608	11,130	1,477
金銭の信託	531	646	▲ 115	責任準備金	12,554	11,076	1,477
有価証券	11,845	10,244	1,601	危険準備金	216	175	41
公社債	3,726	3,785	▲ 58	価格変動準備金	4	4	0
株式	9	6	2	負債の部合計	12,718	11,240	1,477
外国証券	16	17	▲ 0	純資産の部			
その他の証券	8,093	6,435	1,657	株主資本	464	482	▲ 18
貸付金	65	66	▲ 1	資本金	560	560	-
有形固定資産	2	2	▲ 0	資本剰余金	460	460	-
無形固定資産	21	20	0	利益剰余金	▲ 555	▲ 537	▲ 18
その他資産	48	34	13	評価・換算差額等	▲ 6	▲ 12	5
繰延税金資産	161	165	▲ 4	その他有価証券評価差額金	▲ 6	▲ 12	5
貸倒引当金	▲ 0	▲ 0	0	純資産の部合計	457	470	▲ 13
資産の部合計	13,175	11,711	1,464	負債及び純資産の部合計	13,175	11,711	1,464

変額年金の保有契約高の増加により
投資信託が増加

・貸借対照表(要約): T & Dフィナンシャル生命単体

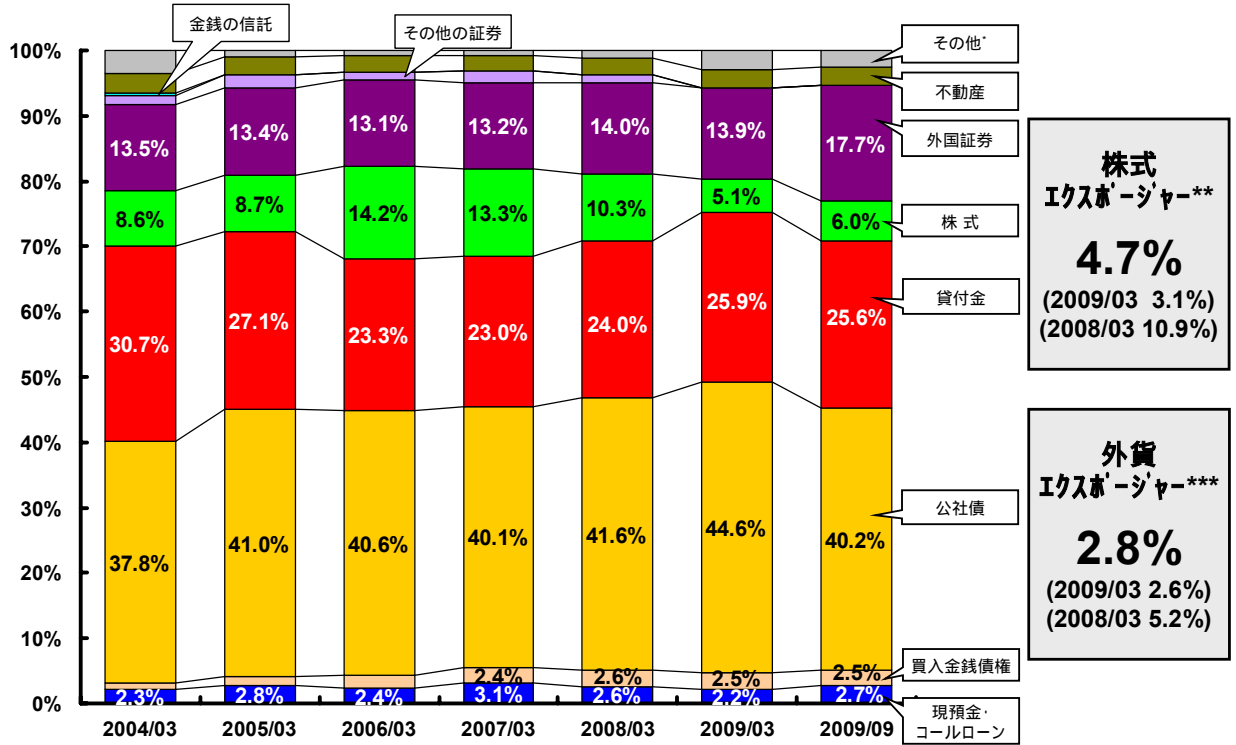
一般勘定資産構成比：大同生命



* その他資産：繰延税金資産、有形固定資産、無形固定資産など ** 株式先物、投信、金銭の信託内の株式等を含めた実質的な株式エクスポージャー
*** 為替ヘッジ等を含めた実質的な外貨エクスポージャー

一般勘定資産構成比：大同生命

一般勘定資産構成比: 太陽生命



**株式
エクスポージャー****
4.7%
(2009/03 3.1%)
(2008/03 10.9%)

**外貨
エクスポージャー*****
2.8%
(2009/03 2.6%)
(2008/03 5.2%)

* その他資産: 繰延税金資産、有形固定資産、無形固定資産など ** ヘッジ: 株式投信等を含めた実質的な株式エクスポージャー
*** 為替ヘッジ等を反映した実質的な外貨エクスポージャー

一般勘定資産構成比: 太陽生命

外国証券・その他の証券の内訳

(億円)

	大同生命			太陽生命		
	2009年 9月期	2009年 3月期	増減	2009年 9月期	2009年 3月期	増減
外国証券	4,690	5,125	▲ 435	10,188	8,041	2,147
外国公社債	1,567	1,587	▲ 19	8,011	5,759	2,251
外国株式等*	3,122	3,537	▲ 415	2,177	2,281	▲ 104
うちヘッジファンド	734	933	▲ 199	561	617	▲ 55
うちプライベートエクイティ	1,094	1,137	▲ 43	125	140	▲ 14
その他の証券	3,527	3,313	214	59	47	12
国内投資信託	3,251	3,054	196	21	9	11
うちREIT	32	33	▲ 1	17	-	17
その他	276	258	17	37	37	0
うちプライベートエクイティ	139	143	▲ 3	24	25	▲ 0

*外国株式等のうち、ヘッジファンド、プライベートエクイティを除いた内訳は、大同生命・太陽生命ともに主に邦銀の外国籍SPCが発行する優先出資証券です

・外国証券・その他の証券の内訳

外国証券(公社債)の内訳

(億円)

	大同生命 (2009年9月期)		太陽生命 (2009年9月期)	
	金額	割合	金額	割合
外国国債	169	10.8%	6,982	87.2%
うちBBB格以上	169	10.8%	6,982	87.2%
国際機関債	33	2.1%	465	5.8%
うちBBB格以上	33	2.1%	465	5.8%
政府関係機関債・公企業債	2	0.2%	404	5.1%
うちBBB格以上	2	0.2%	404	5.1%
外国地方債	0	0.0%	-	-
うちBBB格以上	0	0.0%	-	-
外国事業債	1,362	86.9%	157	2.0%
うちBBB格以上	1,358	86.6%	157	2.0%
合計	1,567	100.0%	8,011	100.0%

* 「BBB格以上」は各社の社内格付けに基づいて分類しています

株式会社T&Dホールディングス 2010年3月期第2四半期決算のご説明

・外国証券(公社債)の内訳

有価証券評価損の内訳

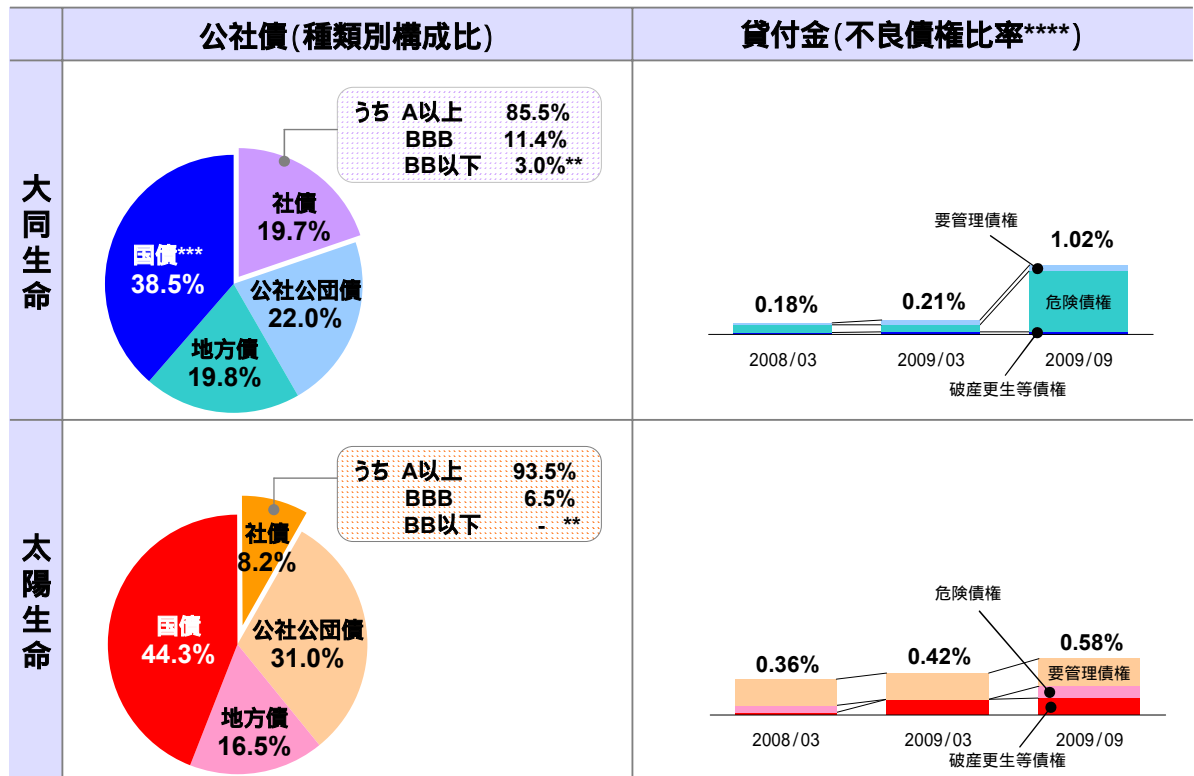
(億円)

	大同生命 (2009年9月期)	太陽生命 (2009年9月期)
公社債	18	-
株式	4	3
外国証券	45	-
外国公社債	-	-
外国株式等	45	-
うちプライベートエクイティ	45	-
その他の証券	2	-
国内投資信託	-	-
REIT	-	-
その他	2	-
プライベートエクイティ	2	-
合計	74	3

* 大同生命の合計には買入金銭債権(信託受益権)の評価損4億円を含む

・有価証券評価損の内訳

インカム資産の状況



*2009年9月末時点 **各社社内基準によります ***大同生命の国債にはTB(国庫短期証券)を含みます ****債務者区分による債権の状況
株式会社T&Dホールディングス 2010年3月期第2四半期決算のご説明

・インカム資産の状況

証券化商品への投資状況

(億円)

	大同生命			太陽生命		
	時価	差損益	実現損益 *****	時価	差損益	実現損益 *****
海外投資	11	3	1	-	-	-
うち債務担保証券(CDO) **	11	3	1	-	-	-
国内投資 ***	4,825	14	46	3,254	20	33
特別目的事業体(SPEs) 一般	-	-	-	-	-	-
債務担保証券(CDO)	16	▲ 0	0	90	0	0
その他のサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-	-	-	-
商業用不動産担保証券(CMBS)	346	▲ 31	▲ 7	81	▲ 0	0
レバレッジド・ファイナンス	404	-	13	-	-	-
住宅ローン債権担保証券(RMBS) ****	3,421	34	36	2,179	18	22
クレジットリンクノート/ローン	344	14	3	629	-	5
その他	290	▲ 2	1	273	1	4

* 2009年9月末時点

** CLO(シニア、エクイティ)で、海外の企業向け貸付金等が裏付資産です

*** 裏付資産が全て日本国内の貸付金等であり、サブプライムローンに関連するものではありません

**** 住宅金融支援機構および国内金融機関の国内の住宅ローンを裏付けとしたものです

***** 実現損益は、当年度の売却損益の他に利息及び配当金等収入を含んでいます

証券化商品への投資状況

一般勘定資産の差損益: 大同生命

(億円)

	満期保有目的債券 の含み損益		その他有価証券 の評価差損益		合計		
	2009年 9月期	2009年 3月期	2009年 9月期	2009年 3月期	2009年 9月期	2009年 3月期	増減額
合計	6	▲ 0	542	▲ 525	548	▲ 526	1,074
公社債	6	▲ 0	337	71	344	70	273
株式	-	-	477	359	477	359	117
外国証券	-	-	▲ 84	▲ 185	▲ 84	▲ 185	100
公社債	-	-	▲ 4	▲ 93	▲ 4	▲ 93	89
株式等	-	-	▲ 80	▲ 91	▲ 80	▲ 91	11
その他の証券	-	-	▲ 184	▲ 768	▲ 184	▲ 768	583
買入金銭債権	-	-	▲ 2	▲ 3	▲ 2	▲ 3	0
金銭の信託	-	-	▲ 0	-	▲ 0	-	▲ 0
土地等					303	303	▲ 0

* 有価証券のうち、時価のあるものを対象としています

** 土地等の差損益は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格をもとに算出しています

・一般勘定資産の差損益: 大同生命

一般勘定資産の差損益: 太陽生命

(億円)

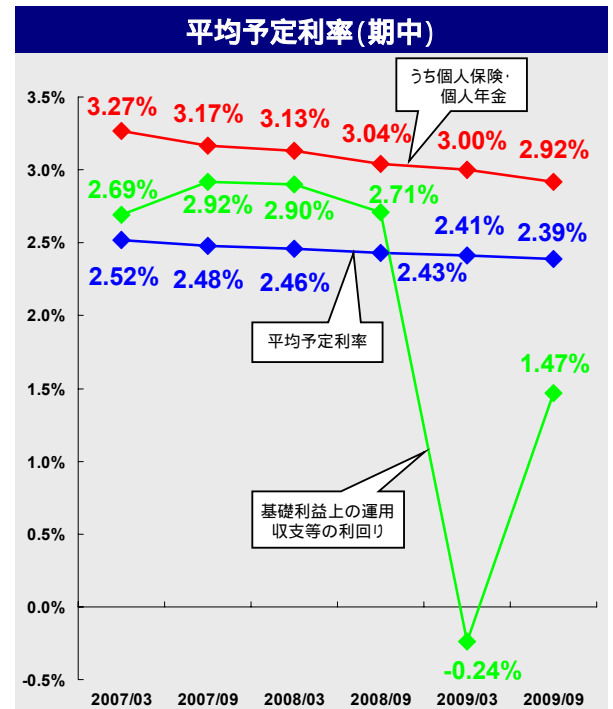
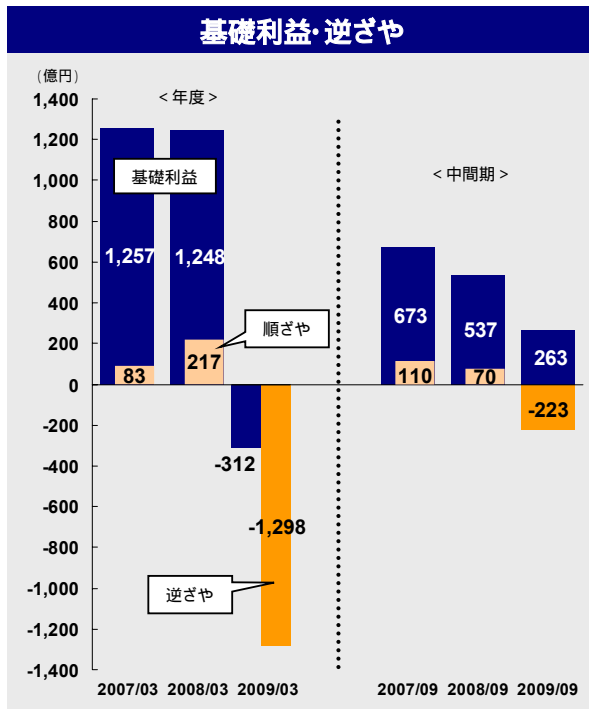
	満期保有目的債券 の含み損益		責任準備金対応 債券の含み損益		その他有価証券 の評価差損益		合計		
	2009年 9月期	2009年 3月期	2009年 9月期	2009年 3月期	2009年 9月期	2009年 3月期	2009年 9月期	2009年 3月期	増減額
合計	59	25	309	169	596	46	964	241	723
公社債	47	20	309	169	153	194	510	384	125
株式	-	-	-	-	582	86	582	86	495
外国証券	-	-	-	-	▲ 141	▲ 232	▲ 141	▲ 232	91
公社債	-	-	-	-	▲ 25	▲ 41	▲ 25	▲ 41	15
株式等	-	-	-	-	▲ 116	▲ 191	▲ 116	▲ 191	75
その他の証券	-	-	-	-	0	▲ 1	0	▲ 1	1
買入金銭債権	11	4	-	-	1	▲ 1	12	3	9
金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地等							215	223	▲ 7

* 有価証券のうち、時価のあるものを対象としています

** 土地等の差損益は、原則として鑑定評価額(重要度の低い物件等については公示価格等)をもとに算出しています

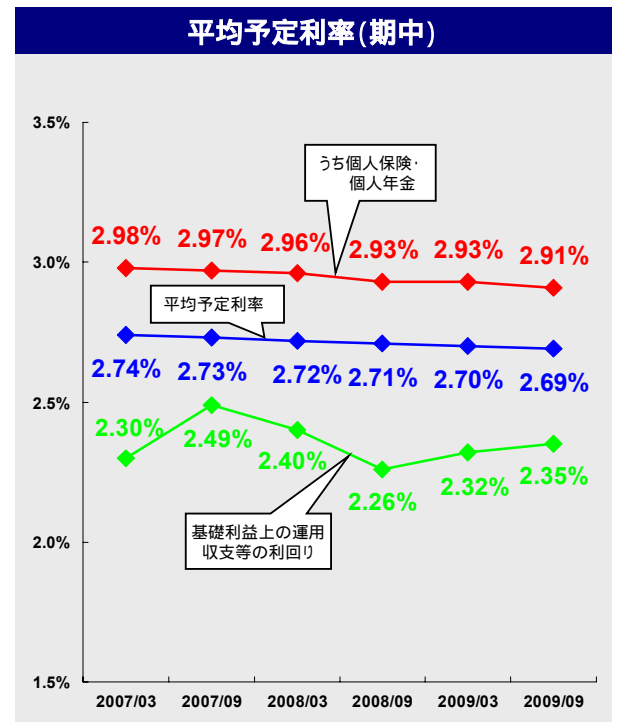
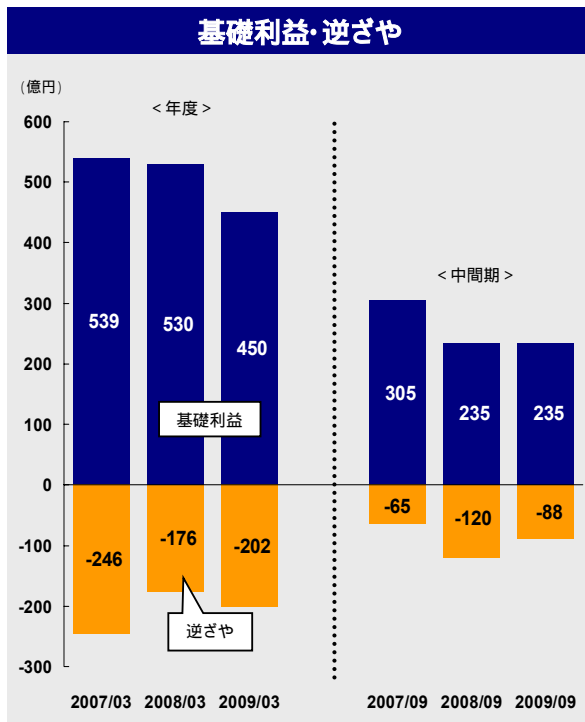
・一般勘定資産の差損益: 太陽生命

基礎利益・逆ざや・平均予定利率:大同生命



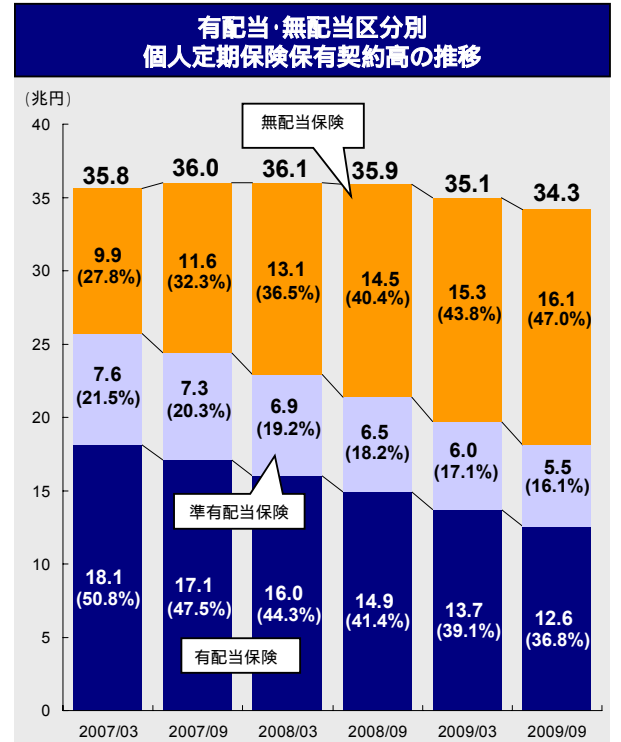
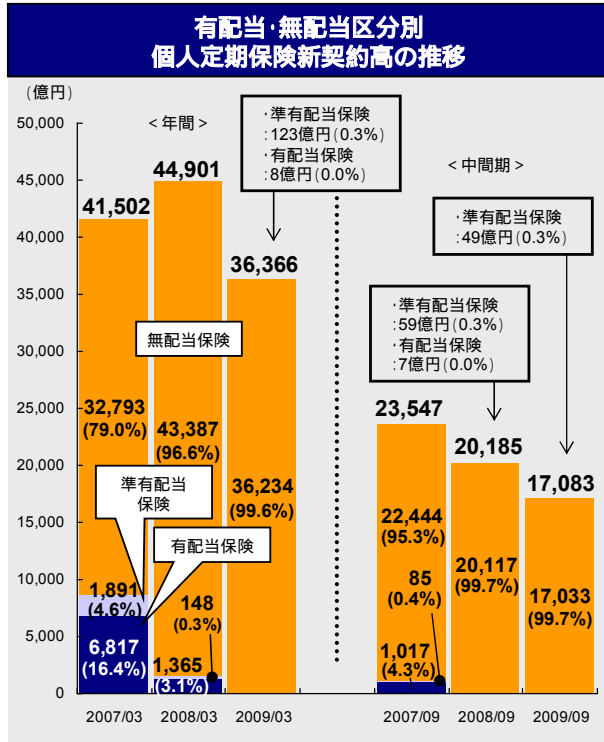
・基礎利益・逆ざや・平均予定利率:大同生命

基礎利益・逆ざや・平均予定利率: 太陽生命



・基礎利益・逆ざや・平均予定利率: 太陽生命

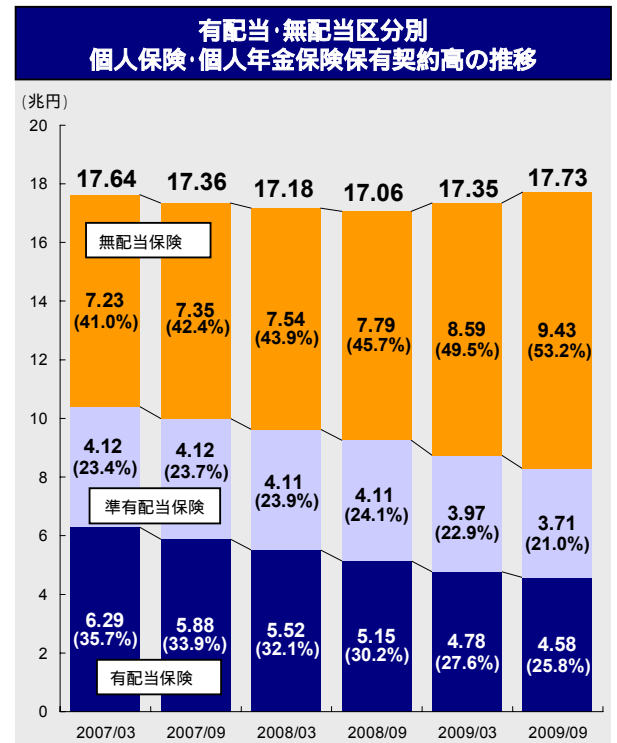
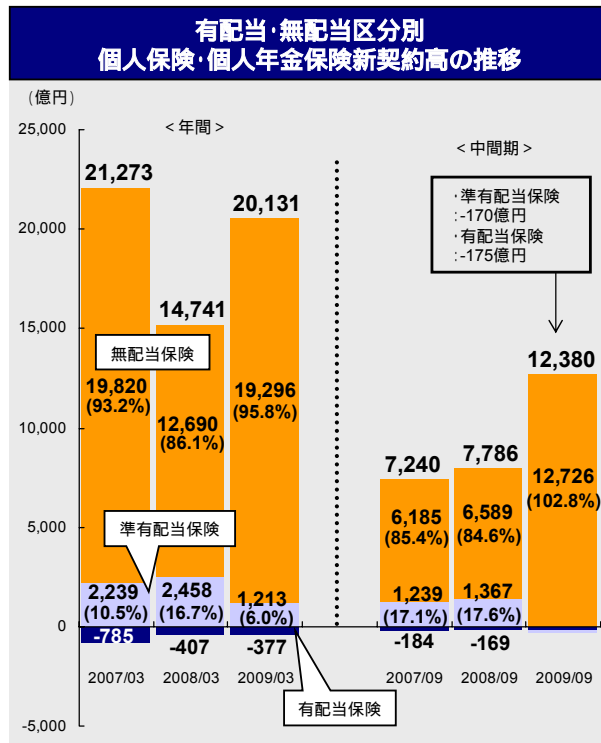
配当区分別構成比:大同生命



株式会社T&Dホールディングス 2010年3月期第2四半期決算のご説明

・配当区分別構成比:大同生命

配当区分別構成比: 太陽生命



* 上表は、主要約・特約単位別に区分をしたものです。新契約高には、転換による純増加を含みます

株式会社T&Dホールディングス 2010年3月期第2四半期決算のご説明

・配当区分別構成比: 太陽生命

健全性指標明細:大同生命

(百万円)

項目	EEV上の修正純資産	実質純資産	ソルベンシー・マージン	
純資産の部(除く評価・換算差額等)	271,058	271,058	271,058	
不動産圧縮積立金	-	-	▲ 1,559	
社外流出予定額	-	-	▲ 3,374	株主配当金
その他有価証券評価差額金	11,377	18,190	16,371	税引後(不動産ファンドを含む) 税引前 税引前の90% (マイナスの場合100%)
貸付金の含み損益	6,463	-	-	税引後
ヘッジ会計適用に伴う差損益	258	258	-	税引後
土地の含み損益	14,342	30,304	25,759	税引後(建物の含み損益を含む) 税引前 税引前の85%
価格変動準備金	42,985	42,985	42,985	
危険準備金	52,434	52,434	52,434	
配当準備金中の未割当額	7,353	7,353	7,353	
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-	127,684	127,684	
将来利益	-	-	7,056	
負債中内部留保に係る税効果	▲ 37,111	-	-	(価格変動準備金+危険準備金+配当準備金中の未割当額)×税率(36.11%)
税効果相当額	-	-	60,133	
一般貸倒引当金	446	-	699	税引後 税引前
負債性資本調達手段等	-	-	-	劣後ローン等取り入れ時には にのみカウント
負債性資本の含み損益	-	-	-	
有価証券含み損益(満期保有等)	2,584	672	-	税引後(子会社・関連会社株式の含み損益を含む) 税引前
合計	372,194	550,944	606,603	

株式会社T&Dホールディングス 2010年3月期第2四半期決算のご説明

・健全性指標明細:大同生命

健全性指標明細: 太陽生命

(百万円)

項目	EEV上の修正純資産	実質純資産	ソルベンシー・マージン	
純資産の部(除く評価・換算差額)	197,655	197,655	197,655	
不動産圧縮積立金	-	-	-	
社外流出予定額	-	-	▲ 3,224	株主配当金
その他有価証券評価差額金	36,696	54,549	49,094	税引後 税引前 税引前の90%(マイナスの場合100%)
貸付金の含み損益	20,991	-	-	税引後
ヘッジ会計適用に伴う差損益	1,345	▲ 12	-	金利スワップの特例処理分を含む(税引後) 税引後
土地の含み損益	▲ 12,673	▲ 26,381	▲ 15,797	税引後(土地再評価に係る差損益、建物の差損益を含む) 税引前(B/S上の土地再評価差額金を含む) 税引前(土地再評価に係る差損益を含む)
価格変動準備金	15,995	15,995	15,995	
危険準備金	77,103	77,103	77,103	
配当準備金中の未割当額	10,812	10,812	10,812	
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-	41,565	41,565	
将来利益	-	-	1,377	
負債中内部留保に係る税効果	▲ 37,512	-	-	(価格変動準備金+危険準備金+配当準備金中の未割当額)× 税率(36.1%)
税効果相当額	-	-	39,224	
一般貸倒引当金	937	-	1,467	税引後 税引前
負債性資本調達手段等	-	-	54,000	劣後ローン等取り入れ時には へのみカウント
負債性資本の含み損益	0	-	-	税引後
有価証券含み損益(責任準備金対応債券等)	25,073	36,846	-	税引後(子会社・関係会社株式の含み損益を含む) 税引前
合計	336,425	408,134	469,275	

株式会社T&Dホールディングス 2010年3月期第2四半期決算のご説明

・健全性指標明細: 太陽生命

健全性指標明細: T&Dフィナンシャル生命



(百万円)

項目	EEV上の修正純資産	実質純資産	ソルベンシー・マージン	
純資産の部(除く評価・換算差額等)	46,415	46,415	46,415	
不動産圧縮積立金	-	-	-	
社外流出予定額	-	-	-	株主配当金
その他有価証券評価差額金	▲ 486	▲ 695	▲ 695	税引後 税引前 税引前の90%(マイナスの場合100%)
貸付金の含み損益	558	-	-	税引後
ヘッジ会計適用に伴う差損益	-	-	-	税引後
土地の含み損益	-	-	-	税引後 税引前
価格変動準備金	437	437	437	
危険準備金	21,696	21,696	21,696	
配当準備金中の未割当額	-	-	-	
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-	20,507	31,708	変額年金に係る再保険貸を は除く、 は含む
将来利益	-	-	-	
負債中内部留保に係る税効果	▲ 6,640	-	-	(価格変動準備金+危険準備金+配当準備金中の未割当額)×法人税率分(30%)
税効果相当額	-	-	-	
一般貸倒引当金	2	-	3	税引後 税引前
負債性資本調達手段等	-	-	-	劣後ローン等取り入れ時には にのみカウント
負債性資本の含み損益	-	-	-	
有価証券含み損益(満期保有)	3,373	4,819	-	税引後 税引前
合計	65,356	93,180	99,566	

・健全性指標明細: T & Dフィナンシャル生命

主要業績の推移: 3社合算

- 2001年3月期以前は大同生命・太陽生命の単体合算数値を、2002年3月期以降はT&Dフィナンシャル生命を含めた3社単純合算数値を記載しています。

(億円)

(各年3月期)	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
保有契約高 *1	544,129	542,561	541,622	577,821	579,255	585,084	595,735	602,650	598,999	593,403	580,971
新契約高 *1 *2	66,302	64,679	63,332	69,329	73,165	75,680	75,449	72,938	66,347	62,018	59,910
保険料等収入	24,275	22,921	21,696	21,137	20,047	18,785	17,989	19,023	18,115	16,131	16,543
解約失効高 *1 *2	47,927	48,440	47,280	47,028	52,157	51,991	48,757	51,027	53,625	50,642	53,732
基礎利益	1,145	969	1,281	1,265	1,142	1,417	1,298	1,272	1,733	1,597	▲ 270
総資産	124,519	128,152	131,667	134,154	131,489	131,097	129,875	139,322	140,280	132,824	124,135

*1 個人保険、個人年金保険の合計 *2 新契約高には転換純増加高を含む

・主要業績の推移: 3社合算

主要業績の推移: 大同生命

(億円)

(各年3月期)	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
保有契約高 ^{*1}	392,838	390,711	389,897	389,291	393,426	392,948	396,942	400,080	397,320	398,971	386,218
うち個人定期保険	338,650	339,408	341,096	343,090	348,046	349,641	354,796	359,336	358,181	361,753	351,055
新契約高 ^{*2}	47,732	46,203	44,014	45,704	46,735	43,097	43,542	42,927	43,278	46,342	37,616
うち個人定期保険	42,416	42,513	40,486	42,929	42,985	40,873	41,260	40,807	41,419	44,898	36,270
保険料等収入	11,928	11,369	10,722	10,594	9,894	9,282	8,848	8,711	8,652	8,433	8,119
うち個人保険保険料 ^{*1}	7,026	6,848	6,867	6,620	6,849	6,410	6,642	6,678	6,738	6,694	6,534
解約失効高 ^{*1}	38,765	38,451	35,269	34,932	32,906	33,177	30,265	30,400	36,158	35,500	39,924
解約失効率(%)	9.9%	9.8%	9.0%	9.0%	8.45%	8.44%	7.70%	7.66%	9.04%	8.93%	10.01%
基礎利益	-	-	1,142	1,098	887	1,073	1,027	961	1,257	1,248	▲ 312
営業職員数(人)	6,126	5,456	4,866	5,154	5,194	5,251	4,888	4,909	4,726	4,307	4,156
募集代理店数(店)	13,213	13,135	13,203	13,252	12,970	13,079	13,415	13,963	14,295	14,460	14,321
総資産	54,826	57,335	59,003	59,827	60,071	60,179	59,837	64,061	63,970	60,478	54,711

^{*1} 個人保険、個人年金保険の合計 ^{*2} 新契約高には転換純増加高を含む

・主要業績の推移: 大同生命

主要業績の推移: 太陽生命

(億円)

(各年3月期)	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
保有契約高 *1	151,291	151,850	151,725	152,329	152,686	160,778	169,662	175,915	176,445	171,822	173,552
うち個人保険	101,867	100,340	99,588	102,173	105,002	115,779	127,065	135,720	138,203	134,683	137,617
新契約高 *1*2	18,570	18,476	19,317	21,881	21,754	28,142	28,910	28,383	21,273	14,741	20,131
うち個人保険	13,398	13,332	14,581	20,479	20,910	27,972	29,024	28,615	21,070	13,721	19,066
保険料等収入	12,346	11,552	10,973	10,190	8,879	7,941	7,881	8,230	7,055	6,357	5,966
うち個人保険・個人年金保険	10,950	9,724	9,148	8,378	7,621	6,802	6,466	6,092	5,765	5,320	5,086
解約失効高 *1	9,161	9,988	12,011	12,096	13,188	13,626	14,240	16,440	15,038	13,486	12,455
解約失効率 *1	6.06%	6.60%	7.91%	7.97%	8.66%	8.92%	8.86%	9.69%	8.55%	7.64%	7.25%
基礎利益	-	-	139	138	287	375	338	381	539	530	450
営業職員数(人)	10,450	10,111	9,276	8,948	8,808	8,703	9,111	8,963	8,116	7,619	8,226
総資産	69,693	70,816	72,663	68,340	65,280	64,095	62,765	65,919	65,525	61,855	57,711

*1 個人保険 + 個人年金保険 *2 新契約高には、転換による純増加を含む

・主要業績の推移: 太陽生命

主要業績の推移: T&Dフィナンシャル生命



(億円)

(各年3月期)	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
保有契約高 ^{*1}	36,201	33,142	31,357	29,130	26,654	25,233	22,610	21,200
うち変額個人年金	13	641	1,751	2,457	4,595	6,215	5,968	6,749
新契約高 ^{*1}	1,743	4,675	4,440	2,997	1,627	1,795	933	2,162
うち変額個人年金	12	651	904	608	1,286	1,795	933	2,162
保険料等収入	352	1,274	1,561	1,260	2,081	2,407	1,340	2,457
うち変額個人年金	12	663	1,008	772	1,642	2,024	1,037	2,182
解約失効高 ^{*1}	7,229	6,062	5,187	4,251	4,186	2,427	1,655	1,353
解約失効率(%)	17.05%	16.75%	15.65%	13.56%	14.37%	9.11%	6.56%	5.98%
基礎利益	27	▲ 32	▲ 31	▲ 67	▲ 70	▲ 64	▲ 181	▲ 408
総資産	5,986	6,136	6,822	7,272	9,341	10,784	10,489	11,711

*1個人保険、個人年金保険の合計

*2 T&Dフィナンシャル生命は、更生特例法に基づき2001年4月1日から2001年9月30日までを事業年度としているため、2002年3月期は、組織変更後の2001年10月1日から2002年3月31日までを事業年度として決算手続きを行っています

・主要業績の推移: T & Dフィナンシャル生命

参考資料(EEV)

・参考資料(EEV)

グループEEV計算結果詳細

(億円)

	2009年9月末	2009年3月末	増減
EEV	11,364	8,665	2,698
修正純資産	6,707	5,353	1,354
純資産の部計 *1	4,119	4,100	19
有価証券の含み損益(税引後)	802	▲ 343	1,146
貸付金の含み損益(税引後)	280	172	107
不動産の含み損益(税引後)	16	7	9
一般貸倒引当金(税引後)	13	10	3
負債中の内部留保(税引後) *2	1,475	1,406	68
既契約の将来価値	4,656	3,311	1,344
確実性等価将来利益現価	6,563	5,127	1,436
オプションと保証の時間価値	▲ 1,188	▲ 1,240	52
必要資本維持のための費用	▲ 325	▲ 321	▲ 3
非フィナンシャル・リスクに係る費用	▲ 394	▲ 253	▲ 141
新契約価値 *3	190	285	
保険料現価 *4	5,703	10,914	
新契約価値/保険料現価	3.3%	2.6%	

*1 除(評価・換算差額等合計) *2 価格変動準備金、危険準備金、配当準備金中の未割当額

*3 将来獲得する新契約の価値を含みません。転換契約は、転換による価値の純増加分のみを算入

*4 対象契約の当中間期中の保険料収入と将来の保険料収入の現在価値の合計

・グループEEV計算結果詳細

割引率・運用利回り

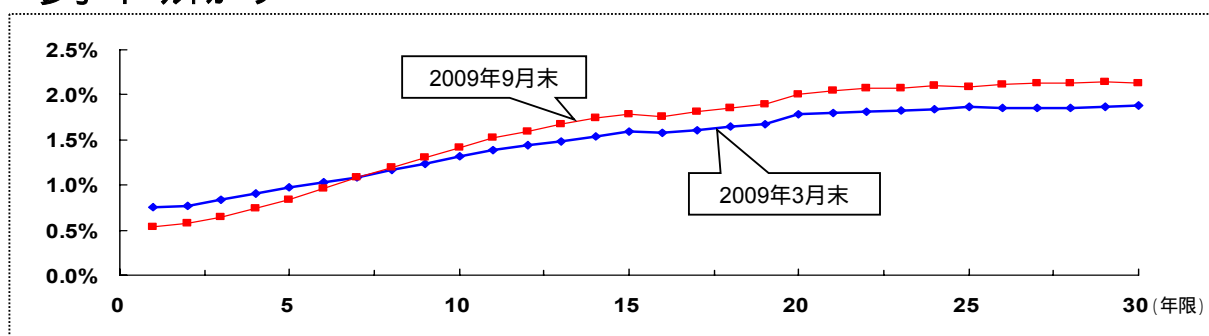
割引率・運用利回り

- 既契約の将来価値の計算において、割引率・運用利回りには、評価日現在金利スワップレート(仲値;下表)を使用

(年限)	1年	2年	3年	4年	5年	10年	15年	20年	25年	30年	40年	50年
2009年9月末	0.536	0.583	0.650	0.740	0.843	1.420	1.786	2.004	2.094	2.127	2.180	2.240
2009年3月末	0.750	0.770	0.840	0.908	0.970	1.314	1.595	1.791	1.863	1.879	1.889	1.917

*Bloombergよりデータ取得

<参考> イールドカーブ

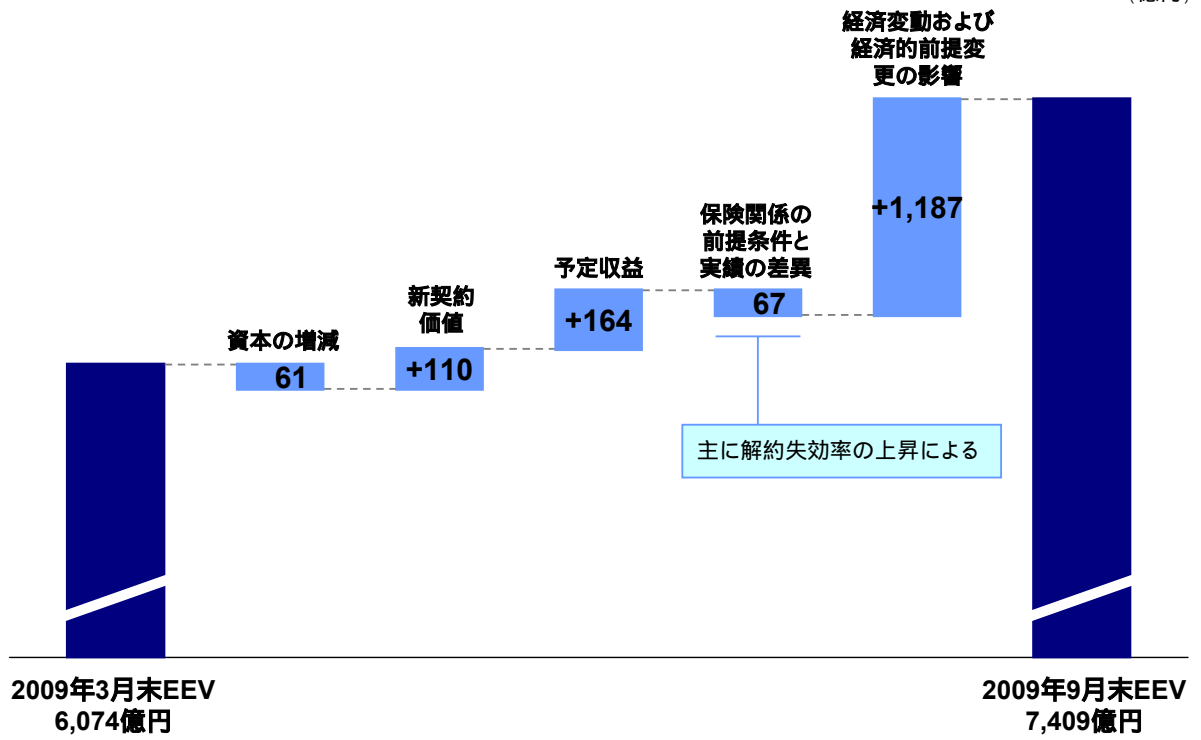


株式会社T&Dホールディングス 2010年3月期第2四半期決算のご説明

・割引率・運用利回り

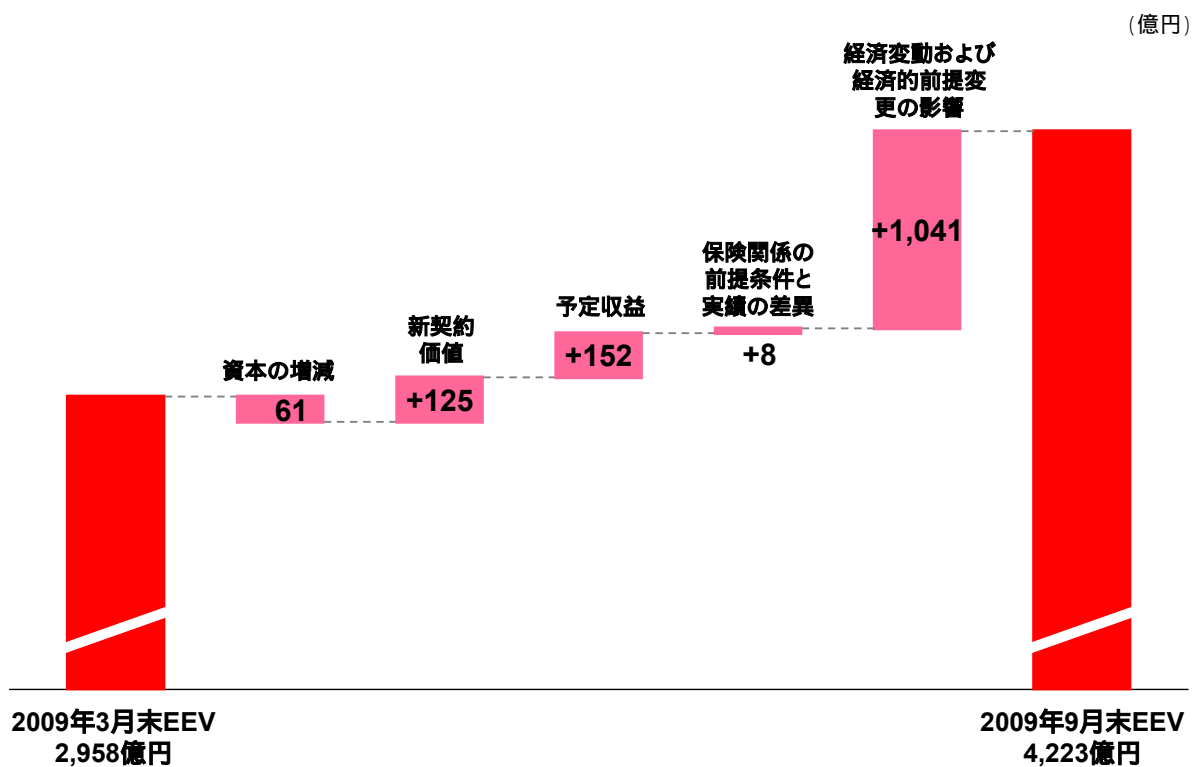
変動要因(大同生命)

(億円)



・変動要因(大同生命)

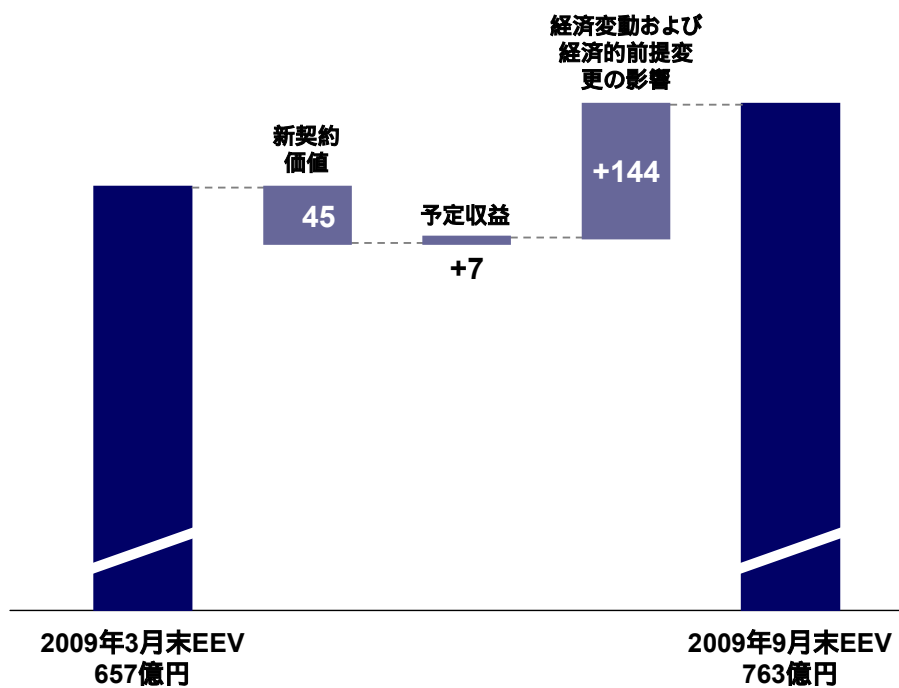
変動要因(太陽生命)



・変動要因(太陽生命)

変動要因(T&Dフィナンシャル生命)

(億円)



・変動要因(T & Dフィナンシャル生命)

変動要因分析時に使用する 各資産の期待収益率(年率)

短資	0.786% : 6ヶ月LIBOR
国内債券・一般貸付	6ヶ月LIBOR + 年限別・格付別の信用スプレッド
国内株式・外国株式	5.286% : 6ヶ月LIBOR + リスク・プレミアム(4.5%)
外国債券	0.786% : 6ヶ月LIBORを使用
プライベート・エクイティ	8.286% : 国内株式期待収益率 + リスク・プレミアム(3.0%)
ヘッジファンド	4.286% : 6ヶ月LIBOR + リスク・プレミアム(3.5%)
不動産	3.786% : 6ヶ月LIBOR + リスク・プレミアム(3.0%)

・変動要因分析時に使用する各資産の期待収益率

(参考) センシティブリティ (2009年3月末)

(億円)

			EEV	うち新契約価値 ^{*2}
2009年3月末EEV			8,665	285
経済的要因	リスク・フリー・レート ^{*1} (うち修正純資産の変動額)	+0.5%	1,685 (▲ 1,459)	119
		-0.5%	▲ 2,235 (1,523)	▲ 143
	株式・不動産価値 (うち修正純資産の変動額)	-10%	▲ 819 (▲ 752)	▲ 7
その他の要因	解約失効率	x 0.9	393	59
	事業費率 (契約維持に関する事業費)	x 0.9	392	27
	生命保険における保険事故発生率	x 0.95	700	50
	年金保険における死亡率	x 0.95	▲ 33	0
必要資本を法定最低水準に変更			319	8
必要資本をソルベンシー・マージン比率1,000%水準に変更			▲ 363	▲ 15
株式ボラティリティが25%上昇			▲ 271	▲ 3
金利ボラティリティが25%上昇			▲ 272	▲ 4

^{*1} 債券・貸付金等金利の変動により時価が変動する資産を再評価するとともに、運用利回りおよび割引率を変動させて既契約の将来価値を再計算させる。契約者行動は、これらの状況に対応して調整しています。「リスク・フリー・レート-0.5%」が負になる場合は、それを0%として計算しています

^{*2} 新契約価値の感応度は、将来価値への影響を表しており、新契約獲得による修正純資産への影響は当年度の実績値であるため影響しません

・(参考) センシティブリティ (2009年3月末)

本資料への問い合わせ先

**T&Dホールディングス
経営企画部 IRグループ
電話:03 (3434) 9142**

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、計画や予想と異なる可能性があることにご留意ください。

・お問い合わせ先